

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月29日

【事業年度】 第92期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 JUKI株式会社

【英訳名】 JUKI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中 村 和 之

【本店の所在の場所】 東京都調布市国領町8丁目2番地の1

【電話番号】 03(3480)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 大 竹 義 博

【最寄りの連絡場所】 東京都調布市国領町8丁目2番地の1

【電話番号】 03(3480)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 大 竹 義 博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	118,556	120,625	127,949	124,788	140,497
経常利益 (百万円)	2,171	3,815	8,646	8,890	11,962
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	△3,230	866	5,523	5,369	6,594
純資産額 (百万円)	2,113	3,259	13,566	27,745	33,816
総資産額 (百万円)	139,011	118,562	115,916	113,923	114,943
1株当たり純資産額 (円)	20.85	32.18	115.61	214.03	258.94
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△31.91	8.47	51.07	44.46	51.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	1.52	2.75	11.70	24.35	29.11
自己資本利益率 (%)	△72.98	32.25	65.65	25.99	21.55
株価収益率 (倍)	—	41.51	7.50	16.37	15.25
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	20,360	18,829	8,195	10,485	17,142
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,814	5,254	△2,231	△356	△5,845
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△14,817	△24,649	△7,656	△11,707	△12,728
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	12,659	11,533	9,923	9,060	8,668
従業員数 (ほか、平均営業社員数) (人)	6,124 (1,159)	6,006 (1,117)	6,559 (1,083)	6,955 (1,044)	6,954 (744)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3 平均営業社員数は、一般家庭用ミシン等の直営販売店で勤務する営業社員の年間平均人員数である。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	(百万円)	72,438	71,077	75,221	78,177	87,419
経常利益	(百万円)	1,111	2,009	4,570	5,858	10,685
当期純利益 又は当期純損失(△)	(百万円)	△1,210	△5,957	2,812	2,652	3,637
資本金	(百万円)	9,941	9,941	12,441	15,950	15,950
発行済株式総数	(株)	101,375,990	101,375,990	117,020,771	129,370,899	129,370,899
純資産額	(百万円)	18,106	13,546	21,606	31,273	33,282
総資産額	(百万円)	112,619	91,377	90,262	86,350	81,283
1株当たり純資産額	(円)	178.70	133.71	184.48	241.42	257.58
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	— (—)	— (—)	4.00 (—)	6.00 (—)	10.00 (3.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	(円)	△11.94	△58.80	25.90	21.72	28.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	16.08	14.82	23.94	36.22	40.95
自己資本利益率	(%)	△6.53	△37.64	16.00	10.03	11.27
株価収益率	(倍)	—	—	14.79	33.52	27.64
配当性向	(%)	—	—	15.4	27.62	35.52
従業員数 (ほか、平均営業社員数)	(人)	1,117 (1,159)	1,033 (1,117)	995 (1,083)	989 (1,044)	943 (744)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3 平均営業社員数は、一般家庭用ミシン等の直営販売店で勤務する営業社員の年間平均人員数である。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【沿革】

当社の前身は、昭和13年12月、東京都調布市国領町(現本社所在地)において、東京都の機械業者約900名の出資により結成された東京重機製造工業組合として発足した。

昭和18年 9月	株式会社に改組し、名称を「東京重機工業株式会社」(旧社名)と改称
昭和22年 4月	家庭用ミシンの製造販売を開始
昭和28年 3月	工業用ミシンの製造販売を開始
昭和36年 2月	電子計算機周辺機器の製造販売を開始
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和37年 9月	大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和37年12月	東京都調布市に重機精密(株)(現社名 JUKI精密(株)(現 連結子会社))を設立(現所在地 栃木県大田原市)
昭和38年 7月	広島県安佐郡(現広島市)に(株)ジューキ広島製作所(現社名 JUKI広島(株)(現 連結子会社))を設立
昭和39年 8月	東京証券取引所並びに大阪証券取引所市場第一部に指定
昭和41年 7月	(株)中島製作所(現社名 JUKI松江(株)(現 連結子会社))の株式の過半数を取得
昭和45年 7月	香港に現地法人ジューキ香港(株)(現 連結子会社)を設立
昭和46年 4月	栃木県大田原市に工業用ミシンの主力工場である大田原工場を竣工
昭和47年 4月	西独ハンブルグに現地法人ジューキ・ヨーロッパ(有)(現 連結子会社)を設立
昭和48年 9月	秋田県平鹿郡(現 横手市)にジューキ電子工業(株)(現社名 JUKI電子工業(株)(現 連結子会社))を設立
昭和49年 3月	米国ニューヨークに現地法人ジューキ・アメリカ(株)(現 連結子会社))を設立(現所在地 フロリダ)
昭和56年10月	工業用ミシン本部がデミング賞を受賞
昭和62年 7月	電子製造装置の製造販売を開始
昭和63年 4月	社名をJUKI株式会社(登記商号 ジューキ株式会社)に変更
昭和63年 6月	ユニオンスペシャル(株)(現 連結子会社)の全株式を取得
平成 2年 6月	中国上海市に中国上海連合ミシン会社と合併で上海重機ミシン有限公司(現 連結子会社)を設立
平成 7年 3月	シンガポールに現地法人ジューキ・シンガポール(株)(現 連結子会社)を設立
平成 7年 9月	中国河北省に中国新興(集団)総会社と合併で新興重機工業有限公司(現 連結子会社)を設立
平成12年10月	中国上海市に全額出資の重機(上海)工業有限公司(現 連結子会社)を設立
平成13年 1月	中国上海市に全額出資の重機(中国)投資有限公司(現 連結子会社)を設立
平成13年10月	ジューキ・オートメーションシステムズホールディング(株)(現 連結子会社)の全株式を取得
平成14年 9月	中国上海市に重機(上海)産品服務有限公司(現 連結子会社)を設立
平成15年12月	大阪証券取引所市場第一部上場を廃止
平成17年 7月	登記商号をジューキ株式会社よりJUKI株式会社に変更

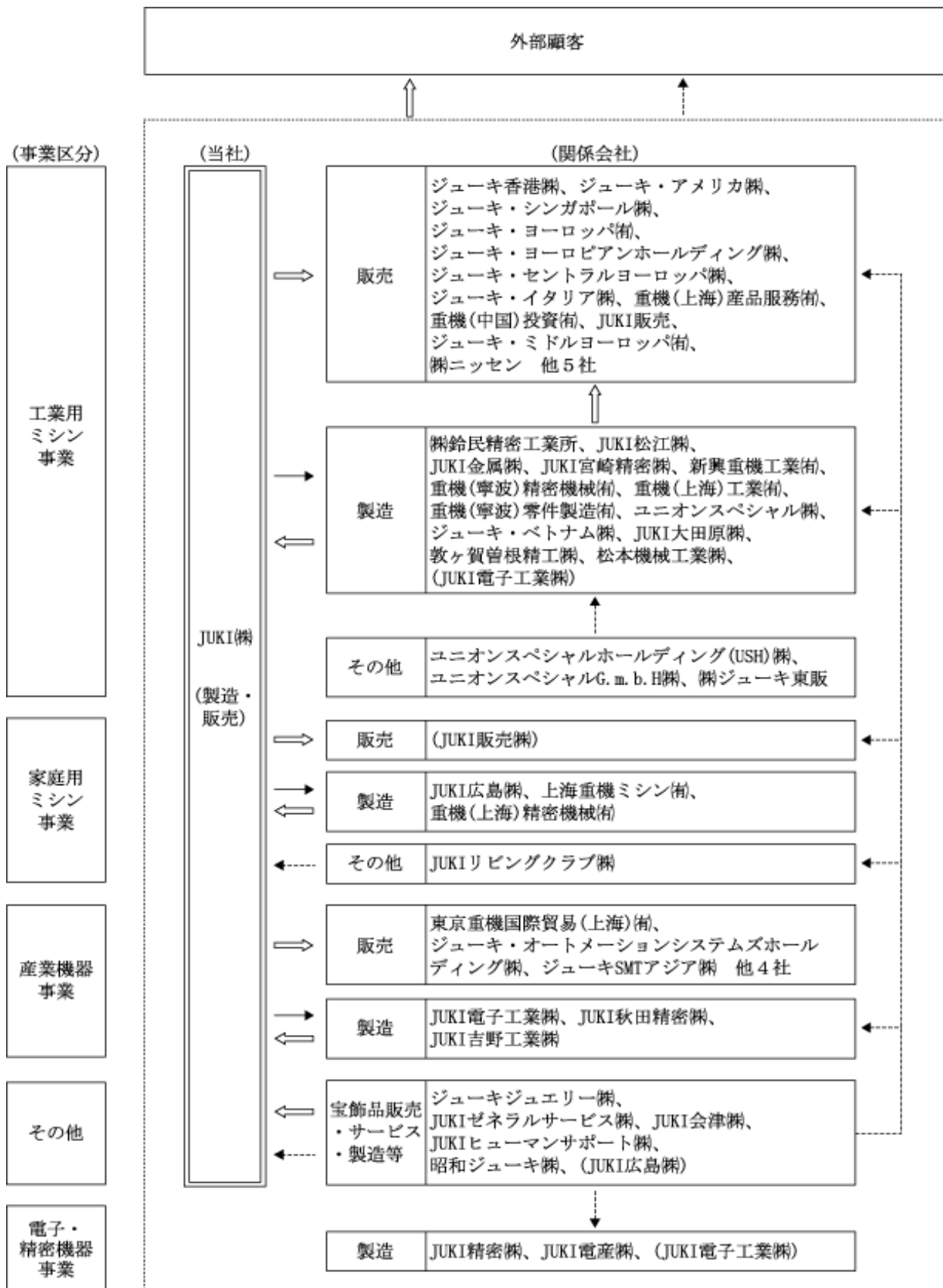
3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社49社及び関連会社5社で構成されており、ミシン、産業機器及び電子・精密機器の製造販売を主として行っている。各関係会社の当該事業にかかる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

区分	主要製品及び商品	主要な会社		
工業用 ミシン事業	本縫ミシン	連結 子会社	製品製造 部品製造	㈱鈴民精密工業所、JUKI松江㈱、JUKI金属㈱、JUKI宮崎精密㈱、新興重機工業(有)、重機(寧波)精密機械(有)、重機(上海)工業(有)、重機(寧波)零件製造(有)、ジューキ・ベトナム㈱、JUKI大田原㈱、ユニオンスペシャル㈱、(JUKI電子工業㈱)
			販売	ジューキ香港㈱、ジューキ・アメリカ㈱、ジューキ・シンガポール㈱、ジューキ・ヨーロッパ(有)、ジューキ・ヨーロッパホールディング㈱、ジューキ・セントラルヨーロッパ㈱、ジューキ・イタリア㈱、JUKI販売㈱、重機(上海)産品サービス(有)、重機(中国)投資(有)
			その他	ユニオンスペシャルホールディング(USH)㈱、ユニオンスペシャルG. m. b. H. (株)、(株)ジューキ東販
	特殊ミシン	非連結 子会社	部品製造	敦ヶ曾根精工㈱
			販売	ジューキ・ミドルヨーロッパ(有)他2社
	職業用ミシン等	関連会社	部品製造	松本機械工業㈱
			販売	㈱ニッセン他3社
				会社数 全33社
家庭用 ミシン事業	直線縫ミシン ジグザグ縫ミシン 小型ロックミシン	連結 子会社	製品製造 部品製造	JUKI広島㈱、上海重機ミシン(有)、重機(上海)精密機械(有)
			販売	(JUKI販売㈱)
			その他	JUKIリビングクラブ㈱
				会社数 全4社
産業機器事業	チップマウンター等	連結 子会社	製品製造 部品製造	JUKI電子工業㈱、JUKI秋田精密㈱、JUKI吉野工業㈱
			販売	東京重機国際貿易(上海)(有)、ジューキ・オートメーションシステムズホールディング㈱他4社
		非連結 子会社	販売	ジューキSMTアジア㈱
				会社数 全10社
電子・ 精密機器事業	アミューズメント機 器 金融端末機器	連結 子会社	製品製造 部品製造	JUKI精密㈱、JUKI電産㈱、(JUKI電子工業㈱)
その他	宝飾品	連結 子会社	卸販売	ジューキジュエリー㈱
	サービス その他	連結 子会社	不動産管 理	JUKIゼネラルサービス㈱
			その他製 造	JUKI会津㈱、(JUKI広島㈱)
			その他	JUKIヒューマンサポート㈱
その他	非連結 子会社	その他	昭和ジューキ㈱	

なお、当連結会計年度において、(株)JUKIファシリティサービスはJUKIゼネラルサービス㈱へ、ジューキ・ユニオンスペシャル㈱はジューキ・アメリカ㈱へ、ジューキ・アメリカズホールディング㈱はユニオンスペシャルホールディング(USH)㈱へそれぞれ社名変更している。

企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりである。



(注) → は材料、⇌ は製品、部品
 -----▶ はサービス・その他

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
(連結子会社) JUKIゼネラルサービス㈱	東京都調布市	460	その他 (設備管理、保安、警備)	100.0	—	有	不動産の管理、 保安等の委託	有
JUKI松江㈱	島根県松江市	400	工業用マシン事業	100.0	—	無	当社製品の製造	無
JUKI電子工業㈱*1	秋田県横手市	300	産業機器事業他	100.0	—	〃	〃	〃
JUKI広島㈱	広島県広島市 安佐北区	210	家庭用マシン事業他	100.0	—	有	〃	〃
JUKIリビングクラブ㈱	東京都調布市	300	家庭用マシン事業	100.0	—	無	月掛予約販売 代行手数料請求	〃
JUKI金属㈱	三重県多気郡 大台町	200	工業用マシン事業	100.0	—	有	原材料の購入	〃
JUKI会津㈱	福島県喜多方市	229	その他 (ロストワックス製品の製 造)	88.7 (18.2)	—	無	〃	〃
ジューキジュエリー㈱	東京都調布市	100	その他 (宝飾品の販売)	100.0	—	〃	商品の購入	〃
JUKI精密㈱	栃木県 大田原市	95	電子・精密機器事業他	100.0	—	〃	原材料の購入	〃
㈱鈴民精密工業所	新潟県長岡市	95	工業用マシン事業	88.2	—	〃	〃	〃
JUKI秋田精密㈱	秋田県大仙市	90	産業機器事業	100.0 (100.0)	—	〃	〃	〃
JUKI販売㈱	東京都調布市	86	工業用マシン事業他	100.0	—	〃	当社製品の販売	〃
㈱ジューキ東販	東京都調布市	80	工業用マシン事業	100.0	—	有	無	〃
JUKI吉野工業㈱	秋田県横手市	80	産業機器事業	100.0 (100.0)	—	無	原材料の購入	〃
JUKI電産㈱	福島県西白河 郡西郷村	50	電子・精密機器事業	100.0 (100.0)	—	〃	〃	〃
JUKI宮崎精密㈱	宮崎県都城市	95	工業用マシン事業	100.0	—	〃	〃	〃
JUKI大田原㈱	栃木県 大田原市	30	〃	100.0	—	〃	製造業務の委託	〃
JUKIヒューマン サポート㈱	東京都調布市	10	その他 (労務管理)	100.0	—	〃	労務管理の委託	〃
ジューキ・ヨーロッパ(有)	ドイツ, ハンブルグ	EUR 7,669千	工業用マシン事業	100.0	—	〃	当社製品の販売 保守	〃
ジューキ香港㈱*1	香港, 新界	HK\$ 148,655千	〃	100.0	—	〃	〃	〃
ジューキ・アメリカ㈱ *1	アメリカ, フロリダ	US\$ 26,346千	〃	100.0	—	〃	〃	〃
ジューキ・ シンガポール㈱*1,2	シンガポール, シンミンロード	US\$ 8,079千	〃	100.0	—	〃	〃	〃
新興重機工業 有限公司*1	中国, 河北省	RMB 160,000千	〃	89.9 (89.9)	—	〃	当社製品の製造	〃
重機(上海)精密機械 有限公司	中国, 上海	RMB 26,349千	家庭用マシン事業	100.0 (72.6)	—	〃	〃	〃
上海重機マシン 有限公司	中国, 上海	RMB 20,323千	〃	100.0	—	〃	〃	〃

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員 の 兼任等	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
重機(寧波)精密機械 有限公司	中国, 浙江省	RMB 29,965千	工業用マシン事業	100.0 (2.8)	—	無	原材料の購入	無
重機(寧波)零件製造 有限公司	中国, 浙江省	RMB 12,912千	〃	100.0	—	〃	〃	〃
重機(上海)製品服務 有限公司	中国, 上海	RMB 8,277千	〃	100.0 (100.0)	—	〃	当社製品の販売 保守	〃
東京重機国際貿易 (上海)有限公司	中国, 上海	RMB 5,001千	産業機器事業	100.0	—	〃	〃	〃
重機(中国)投資有限公司 * 1, 2	中国, 上海	RMB 248,308千	工業用マシン事業	100.0	—	〃	〃	〃
重機(上海)工業有限公司 * 1	中国, 上海	RMB 174,282千	〃	100.0 (83.5)	—	〃	当社製品の製造	〃
ジューキ・ベトナム(株)	ベトナム, ホーチミン	US\$ 5,000千	〃	100.0	—	〃	〃	〃
ユニオンスペシャル(株)	アメリカ, イリノイ	US\$ 2	〃	100.0 (100.0)	—	〃	当社製品等の製 造	〃
ユニオンスペシャル G. m. b. H. (株)	アメリカ, デラウェア	US\$ 5,205千	〃	100.0	—	〃	無	〃
ユニオンスペシャルホー ルディング(USH)(株)* 1	アメリカ, イリノイ	US\$ 42,510千	〃	100.0	—	〃	〃	〃
ジューキ・ヨーロピアン ホールディング(株)	オランダ, ホフドゥロフ	EUR 18千	〃	100.0	—	〃	当社製品の販売 保守	〃
ジューキ・セントラルヨ ーロッパ(株)	ポーランド, ワルシャワ	PLN 50千	〃	100.0 (100.0)	—	〃	〃	〃
ジューキ・イタリア(株)	イタリア, ミラノ	EUR 2,505千	〃	100.0	—	〃	〃	〃
ジューキ・オートメーシ ョンシステムズホールデ ィング(株)	アメリカ, ノースカロライ ナ	US\$ 2,365千	産業機器事業	100.0	—	有	〃	〃
その他4社	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 * 1 : 特定子会社に該当する。

2 上記会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数。

4 * 2 : ジューキ・シンガポール(株)及び重機(中国)投資有限公司については売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を越えている。

主な損益情報等

(ジューキ・シンガポール(株)) (重機(中国)投資有限公司)

(1) 売上高	21,060百万円	15,592百万円
(2) 経常利益	19百万円	1,347百万円
(3) 当期純利益	7百万円	1,216百万円
(4) 純資産額	1,287百万円	5,280百万円
(5) 総資産額	10,537百万円	11,726百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
工業用ミシン事業	4,379
家庭用ミシン事業	650 (744)
産業機器事業	756
電子・精密機器事業	308
その他	629
全社(共通)	232
合計	6,954 (744)

(注) 従業員数は就業人員であり、一般家庭用ミシン等の直営販売店で勤務する営業社員数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。なお、平均営業社員数が当連結会計年度において300名減少しているが、これは直営販売店の統廃合等によるものである。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
943(744)	43.2	19.0	6,750,836

(注) 1 従業員数は就業人員であり、一般家庭用ミシン等の直営販売店で勤務する営業社員数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、提出会社においては、JAM東京に属する「JUKI労働組合」があり、また、連結子会社のうち6社については各々の会社毎に労働組合がある。(主に各地のJAMに属している。)

現在労使関係は、いずれとも平穏協調裡に推移している。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や民間設備投資の増加に加え、個人消費も徐々に回復の兆しを見せ、引き続き緩やかな改善傾向にあると思われる。海外では、米国景気の減速懸念など一部に不透明感が残ったが、アジア経済とりわけ中国を中心に高い成長を持続するなど、総じて好調に推移した。

このような経営環境の下、当社グループ(当社及び連結子会社)は中期3ヵ年計画の2年目にあたる当連結会計年度において、販売力の強化と財務体質の改善をさらに進め、さまざまな施策を実施してきた。その結果、当連結会計年度の連結売上高は1,404億9千7百万円(対前年同期比12.6%増)、連結経常利益は119億6千2百万円(対前年同期比34.6%増)となり、前連結会計年度に引き続き過去最高益を更新することができた。また、連結当期純利益は、65億9千4百万円(対前年同期比22.8%増)となった。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりである。

① 工業用ミシン事業

インド、バングラデシュ、その他のアジア市場で引き続き好調に販売数量を伸ばし、また、中国及び欧州市場なども堅調に推移した結果、工業用ミシン事業全体の連結売上高は734億5千9百万円(対前年同期比12.2%増)、営業利益は116億7千万円(対前年同期比22.2%増)となった。

② 家庭用ミシン事業

訪問販売体制の縮小を進めてきたことにより最高級刺繍縫いコンピュータミシンの売上が大幅に減少した。その結果、家庭用ミシン事業全体の連結売上高は85億9千9百万円(対前年同期比18.2%減)、営業損失は14億5千8百万円(前年同期は7千6百万円の損失)となった。

③ 産業機器事業

デジタル機器関連業界での需要が引き続き好調であったことと、販売・サービス体制の拡充に伴い中国を中心に売上が伸びた結果、産業機器事業全体の連結売上高は313億8千8百万円(対前年同期比47.4%増)、営業利益は29億2千2百万円(対前年同期比188.9%増)となった。

④ 電子・精密機器事業

電子機器の売上が大きく伸びたことが寄与し、電子・精密機器事業全体の連結売上高は167億4百万円(対前年同期比12.9%増)、営業利益は18億2千8百万円(対前年同期比5.6%増)となった。

⑤ その他(宝飾品・健康商品、ロストワックス製品等)

訪問販売体制の縮小に伴い宝飾品・健康商品の売上が大幅に減少したことなどにより、その他の事業全体の連結売上高は103億4千5百万円(対前年同期比18.6%減)、営業損失は2億9百万円(前年同期は2億4千2百万円の利益)となった。

所在地のセグメント別の業績は、次のとおりである。

① 日本

売上高は592億6百万円(対前年同期比3.8%減)、営業利益は123億8千9百万円(対前年同期比34.1%増)となった。

② 米州

売上高は105億6千7百万円(対前年同期比12.3%増)、営業損失は7億4千4百万円(対前年同期は2億4千5百万円の利益)となった。

③ アジア

売上高は581億2千1百万円(対前年同期比28.2%増)、営業利益は25億2千8百万円(対前年同期比11.6%減)となった。

④ 欧州

売上高は126億1百万円(対前年同期比47.9%増)、営業利益は5億8千万円(対前年同期比413.2%増)となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースでの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ12億1千2百万円減少し、これに新規連結子会社の現金及び現金同等物期首残高8億2千万円を加え、当連結会計年度末には86億6千8百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は171億4千2百万円(前年同期は104億8千5百万円の増加)となった。これは、税金等調整前当期純利益と棚卸資産の減少などによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は58億4千5百万円(前年同期は3億5千6百万円の減少)となった。これは、新社屋(開発棟等)などの建設用地取得及び生産設備等の投資を行ったことによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は127億2千8百万円(前年同期は117億7百万円の減少)となった。これは有利子負債の圧縮を行ったことなどによるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメント	金額(百万円)	前年同期比(%)
工業用ミシン事業	67,334	+12.9
家庭用ミシン事業	6,847	△38.4
産業機器事業	27,973	+28.7
電子・精密機器事業	14,563	+5.2
合計	116,719	+9.7

- (注) 1 金額は販売価格によっている。
2 上記の金額には消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当連結会計年度における産業機器事業の輸出受注状況を示すと、次のとおりである。

なお、産業機器事業の国内販売及び産業機器を除く製品については見込生産を行っている。

区分	受注高			受注残高		
	台数(台)	金額(百万円)	前年同期比(%)	台数(台)	金額(百万円)	前年同期比(%)
産業機器事業	2,104	22,514	+44.7	297	3,449	+113.0

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

また、予約販売方式によっている国内の家庭用ミシン(家庭用ミシン事業)、健康商品等(その他事業)の予約契約状況は次のとおりである。

予約契約高			予約契約残高		
数量(台)	金額(百万円)	前年同期比(%)	数量(台)	金額(百万円)	前年同期比(%)
37,118	7,692	△37.4	50,580	10,482	△11.2

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメント	金額(百万円)	前年同期比(%)
工業用ミシン事業	73,459	+12.2
家庭用ミシン事業	8,599	△18.2
産業機器事業	31,388	+47.4
電子・精密機器事業	16,704	+12.9
その他	10,345	△18.6
合計	140,497	+12.6

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

前連結会計年度より始まった中期3ヵ年計画は、コスト削減と財務体質強化への取り組みを継続し、成長分野への積極的な投資と事業基盤の一層の強化、拡大のため、以下の基本方針で取り組んでいる。

(1) 企業価値の向上

当社グループは、優れた製品・サービスの提供と、品質管理・コンプライアンス体制の一層の強化を通して、ステークホルダー(利害関係者)にとっての価値向上を実現していく。

(2) 事業規模の拡大

積極的な開発投資、設備投資そして人材投資を通して、成長戦略を実現していく。

(3) 収益力の強化

徹底したコストダウンと生産の効率化を追求し、生産技術力の向上を実現していく。

(4) 財務体質の強化

株主資本の一層の充実に努め、企業価値の向上を実現していく。

(5) 人と組織の活性化

グループワイドでの人材育成を通して、組織の活性化を実現していく。

当社グループの経営基本方針である“CS”（顧客満足）を軸に、これらの基本方針をスピーディーに推進し、持続的な成長と企業価値の向上を実現していく。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成19年6月29日)現在において当社グループが判断したものである。

(1) 経済情勢について

当社グループは、海外市場での販売が大きく、特に主力事業である工業用マシン事業及び産業機器事業の連結売上高に占める海外売上高比率は、当連結会計年度において、それぞれ91.5%、80.1%と高く、その結果、主な販売先である中国、アジア、米国等の経済情勢に大きな影響を受けている。これら主要市場における景気後退、需要縮小、通貨価値の変動、政治情勢あるいは法制度の変動は、当社グループの経営成績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性がある。

(2) 為替レートの変動について

当社グループの事業には、全世界における製品販売と、中国、ベトナム、米国での生産が含まれている。各地域における売上高、費用、資産等の現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のため円換算されており、為替レートの変動による影響を受ける可能性がある。また、国内の会社は外貨建て取引について、為替相場の変動に対処するため為替予約を中心とする為替変動リスクをヘッジする取引を行って

いるが、中長期的な為替変動、ドル安円高傾向は、当社グループの経営成績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性がある。

(3) 新製品開発活動及び人材育成について

当社グループは、新製品を毎年市場投入しており、そのための研究開発費は平均して連結売上高の4～5%程度となっている。しかしながら、開発遅延あるいは断念等により、その成果は必ずしも確実なものではないというリスクがある。また、当社グループの成長のためには、特に研究開発に係る有能な人材に依存することも多く、このような人材の不足等の場合には、当社グループの企業成長、経営成績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性がある。

(4) 海外活動に潜在するリスクについて

当社グループは海外市場の開拓、生産を積極的に進めているため、海外各国における次のようなリスクがある。このため、これらの事象が発生した場合は、経営成績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

- ①予測し得ない法律・規則、不利な影響を及ぼす租税制度への変更
- ②不利な政治または経済要因
- ③社会的インフラが未整備なことによる当社グループの活動への悪影響
- ④テロ、戦争等による社会的混乱

(5) 重要な訴訟等について

当社グループが国内及び海外において事業を展開するにあたり、製造物責任(PL)、消費者保護、個人情報保護その他の法律的手続きの対象となるリスクがある。当連結会計年度においては、事業に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されていないが、将来提起された場合には、当社グループの経営成績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は事業セグメント毎の商品開発を担当する設計部門とそのために必要となる要素技術開発を担当する研究部門とでそれぞれ機能を分担している。本活動の当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は67億9千万円(売上高比率4.8%)で、前年同期に比べ12億9千5百万円の増加(23.6%増)となった。また、研究開発活動の成果としての工業所有権総数(国内外の特許+意匠権)は当期末において978件となり前期末と比べ103件の増加となった。

各セグメント別の研究開発活動については、次のとおりである。

◎工業用マシン事業

工業用マシンの分野では、先端技術を駆使して工業用マシン及び各種付帯装置の研究開発を行っている。商品開発においては、顧客満足(CS)の向上に 대응するためにマザー工場である大田原工場との連携を深めることでQCDE(品質・コスト・納期・環境)に優れた商品の開発を進めている。先に発表した新製品

ダイレクトドライブ高速本縫自動糸切りミシン「DDL-9000A」シリーズ、単糸縫ボタン付けミシン「MB-1370」シリーズ、2本針本縫ミシンの「LH-3500」シリーズに加え、高速飾り縫ミシン「MF-7700/MF-7800」シリーズのサブクラスミシン等を発売した。また、DD化(ドライヘッド、ダイレクトドライブ化)、アクティブテンション化(自動糸調子)、省電力化等を一層進めることで人と環境に優しい商品開発を行うことに加え、基本性能(縫い品質・布送り品質・信頼性・安定性・生産性、環境性)をさらに高めることで競合他社との差別化を明確にしてきている。

◎家庭用ミシン事業

家庭用ミシンの分野では、家庭用ミシン、小型ロックミシン、職業用ミシンの研究開発を行っている。機種開発においては、消費者ニーズに呼応した使い勝手の良い家庭用ミシンの開発のみならず、工業用ミシン技術の家庭用ミシンへの水平展開により、特長ある商品開発を目指している。平成18年度には国内市場向けに家庭用ミシン5機種、海外市場向けに2機種の合計7機種を市場投入した。特に低価格帯の電子・電動ミシンの品揃えを強化した。研究分野では工業用ミシン技術を活かし各種素材対応に優れた送り機構や、低振動、低騒音の研究を行っており、今後、中級・高級コンピュータミシンや小型ロックミシンにおいて基本性能で差別化できる、他社に対し優位性を持ったミシンの開発を進めて行く。

◎産業機器事業

産業機器の分野では、基板に電子部品を実装するためのチップマウンター及び各種付帯装置の研究開発を行っている。開発体制としては、当社とJUKI電子工業㈱が行っており、それぞれの強みを活かした機能を相互に分担することによって連携した開発を進めている。

主な活動としては、マウンター市場において益々高まる信頼性・安定性・生産性(時間あたりの実装部品個数等)向上への要求に応えるため、部品認識・ハンドリング・高速化等、様々なコア技術の研究開発を推進するとともに、CAE解析・デザインレビュー・信頼性評価等を実施することによって優れた製品をタイムリーに生み出している。平成19年2月には高速化と汎用性を強化した高速チップマウンター「KE-2070」及び高速フレックスマウンター「KE-2080」を発売開始した。また、平成19年3月には背高部品やスプライス対応のテープフィーダ「ATF12-24」と大型部品対応の「FTFR32-56」を発売開始した。高速チップマウンター「FX-1R」に加え、混載ニーズの広がりに対応したチッププレーサ「CX-1」も好評を得ている。さらに、ユーザーニーズに対応するソリューション(提案力・対応力)の提案として、微細な0402素子対応技術である「はんだ印刷認識搭載位置補正オプション」や、多品種少量・段取効率向上技術である「CAD/HLC自動化プログラム」を発表し好評を得ている。

◎その他分野

その他の分野については、JUKI精密㈱、JUKI電産㈱、JUKI電子工業㈱、JUKI松江㈱等、自社開発部門を有する連結子会社を中心にそれぞれの独自性を活かした研究開発活動を展開している。中でもアミューズメント機器を扱うJUKI精密㈱は他社からの受託開発業務等を精力的に推進している。

◎環境に配慮した活動

環境有害物質を含まない部品の採用やリサイクル化への対応など環境に配慮した活動も、当社環境基準であるグリーン調達ガイドラインをベースにグループワイドで進めている。

また、省エネ技術を中心に環境に配慮した製品開発・要素技術研究も重点取組課題として推進している。

◎中央技術研究所

中央技術研究所は、お客様における価値を常に考えた先行研究と各セグメントへの開発支援活動を行っている。中長期的な視点に立った技術戦略を立案し、将来の商品開発に必要な要素技術の研究開発、材料技術・新素材の研究、CAEによる解析・シミュレーション・信頼性評価技術等の技術開発を推進している。研究活動の成果の一つとしての知的財産権については、知財戦略を立案し工業所有権の権利確保と特に海外における模倣品対策を推進している。効率良い研究・開発環境作りの一環としては、現在、設計システムの再評価、海外開発拠点展開対応、試作・製造へのシステム連携のためのシステム整備・構築を進めている。

今後とも、ワールドワイドに展開するJUKIグループ技術部門の横断的活動をCTO(チーフ・テクノロジー・オフィサー)を中心に展開し、技術優位性をベースに持続的成長と発展を支える研究開発活動を積極的に推進していく。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。「第5 経理の状況 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載したもののほかに、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を与えらると思われるものは以下のとおりである。

① 収益の認識

当社グループの売上高は、顧客との引渡し条件に基づき、通常、製品が出荷された時点、またはサービスが提供された時点で計上されている。

② 棚卸資産

当社グループの棚卸資産は、将来の需要予測あるいは市場状況等を勘案のうえ、時価を見積り、原価との著しい差異については、必要な評価損を計上している。

③ 投資評価

当社グループの保有する株式は、市場価格のあるものについては、時価が著しく下落した場合、市場価格のない株式については、財政状態の悪化により実質価額が著しく下落した場合にそれぞれ減損処理を行っている。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の上期と下期を前連結会計年度と比較すると以下のとおりである。

	前年上期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当上期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	増減
売上高(百万円)	63,798	73,680	9,882
経常利益(百万円)	5,012	6,360	1,347
当期純利益(百万円)	2,969	3,501	532

	前年下期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当下期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	増減
売上高(百万円)	60,990	66,817	5,827
経常利益(百万円)	3,878	5,602	1,724
当期純利益(百万円)	2,400	3,093	693

当連結会計年度は、上期において訪問販売体制の縮小により家庭用ミシン及びその他の事業の売上が減少したものの、工業用ミシン及び産業機器の売上が好調に推移し前年度対比では15.5%増の売上高であり、経常利益及び当期利益についても徹底したコスト削減と財務体質の改善等も功を奏して前年度対比では大幅に増加した。

下期においては、訪問販売体制の更なる縮小を実施したことで家庭用ミシン及びその他の事業の売上が引き続き減少したが、工業用ミシン及び産業機器の売上については上期実績に対しては減少したものの前年度対比では増加した。その結果、経常利益及び当期純利益は上期実績に対しては減少したが、前年度対比では上期同様増益となっている。

(3) 資本の財源及び資金の流動性

① 資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ10億1千9百万円増加し、1,149億4千3百万円となった。

これは主に、売上債権が23億5千6百万円増加し、土地購入等により有形固定資産が42億6百万円増加したものの、棚卸資産が29億5千4百万円減少したことによるものである。

② 負債の状況

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ46億3千1百万円減少し、811億2千7百万円となった。

仕入債務が21億7千2百万円増加したものの、短期借入金が39億4千6百万円、長期借入金が74億1千5百万円減少したことによるものである。

③ 純資産の状況

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末の少数株主持分及び資本合計から56億5千1百万円増加し、338億1千6百万円となった。

これは主に、当期純利益65億9千4百万円の計上及び為替換算調整勘定(純資産の控除)の減少6億9千7百万円によるものである。

④ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益(113億5千1百万円)と36億3千8百万円の棚卸資産の減少、18億8千1百万円の仕入債務の増加等により、171億4千2百万円の増加(前年同期は104億8千5百万円の増加)となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資等での支出が73億5千2百万円あったことから58億4千5百万円の減少(前年同期は3億5千6百万円の減少)となった。財務活動によるキャッシュ・フローは、財務体質強化のため短期・長期の借入金の返済を行ったことにより127億2千8百万円の減少(前年同期は117億7百万円の減少)となった。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度より12億1千2百万円減少し、新規連結子会社の現金及び現金同等物期首残高8億2千万円を加え、86億6千8百万円となった。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に成長が期待できる製品分野に重点を置き、合わせて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っている。当連結会計年度の設備投資(有形固定資産受入れベースの数値、消費税等は含まない)の内訳は次のとおりである。

	当連結会計年度	前年同期比
工業用マシン事業	1,953百万円	109.8%
家庭用マシン事業	55	19.8%
産業機器事業	740	115.1%
電子・精密機器事業	460	221.7%
その他	414	153.6%
共通	3,245	1,981.8%
合計	6,868	205.6%

(注) 共通の32億4千5百万円には当社の新社屋(開発棟等)建設のための用地として取得した土地28億5千4百万円が含まれている。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (東京都調布市)	全社(共通)	その他	529	26	— (—)	35	591	395
本社 (東京都多摩市)	全社(共通)	新社屋(開 発棟等)の 建設用地	—	—	2,854 (11)	—	2,854	—
大田原工場 (栃木県大田原 市)(注)2	工業用ミシ ン事業	マシン等の 生産設備	1,148	449	644 (184)	244	2,486	33

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
JUKI電子 工業(株)	本社工場 (秋田県 横手市)	工業用ミ シン事業 ・産業機 器事業等	産業機器 等の生産 設備	1,755	308	550 (72)	246	2,860	424
JUKI松江 (株)	本社工場 (島根県 松江市)	工業用ミ シン事業	マシン等 の生産設 備	898	371	492 (62)	29	1,791	213
JUKI広島 (株)	本社工場 (広島県 広島市安 佐北区)	家庭用ミ シン事業 等	マシン等 の生産設 備	418	68	1,415 (60)	54	1,957	174

(3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
重機(上海) 工業有限公 司(注)3	本社工場 (中国上 海市)	工業用ミ シン事業	マシン等 の生産設 備	1,231	1,420	— (100)	412	3,064	845
ユニオン スペシャル (株)	ハントレ ー工場 (米国イ リノイ 州)	工業用ミ シン事業	マシン等 の生産設 備	570	103	4 (94)	132	810	185
新興重機 工業有限 公司(注)3	本社工場 (中国河 北省)	工業用ミ シン事業	マシン等 の生産設 備	202	274	— (54)	9	486	371

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品である。なお、金額には消費税等を含まない。
 2 同工場では子会社であるJUKI大田原(株)の従業員(474人)が勤務している。
 3 土地については使用权を保有している。使用权は無形固定資産の「電話加入権他」に計上している。
 4 現在休止中の主要な設備はない。
 5 上記の他、リース契約による主な賃借設備は次のとおりである。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料
JUKI(株)	大田原工場 (栃木県大田原市)	工業用 マシン事業	工業用マシン 特殊増産設備	31百万円

(注) 所有権移転外ファイナンス・リース

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額	着手	完了	
JUKI(株)	東京都多摩市	全社(共通)	新社屋(開発棟等)の建設	12,000	2,854	平成18年 12月	平成21年 11月	—
重機(上海)工業有限公司	中国, 上海市	工業用マシン事業	生産設備の増設・補強	557	—	平成19年 4月	平成19年 12月	生産能力に大きな変動はない
JUKI 吉野工業(株)	秋田県横手市	産業機器事業	建物及び生産設備の増設・増強	252	—	平成19年 4月	平成20年 3月	〃

(注) 1 今後の所要資金は、自己資金及び借入金等で賄う予定である。

2 上記金額には、消費税は含まれていない。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却は計画されていない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	129,370,899	129,370,899	東京証券取引所 市場第一部	—
計	129,370,899	129,370,899	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年8月12日 (注)1	—	101,375	—	9,941	△4,415	2,485
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)2	15,644	117,020	2,500	12,441	2,500	4,985
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)2	12,350	129,370	3,509	15,950	3,490	8,476

(注) 1 平成14年6月27日開催の定時株主総会の決議に基づき、資本準備金4,415百万円を減少し、その他資本剰余金に振り替えたものである。

2 新株予約権の行使による増加である。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	54	45	56	134	3	5,752	6,044	—
所有株式数(単元)	—	56,214	2,447	2,882	46,965	24	20,359	128,891	479,899
所有株式数の割合(%)	—	43.45	1.90	2.24	36.31	0.02	16.08	100.00	—

(注) 1 自己株式158,340株は、「個人その他」に158単元及び「単元未満株式の状況」に340株含めて記載している。

2 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	14,032	10.85
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	9,005	6.96
モルガン・スタンレーアンドカンパニーインク (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NY 10036 (東京都渋谷区恵比寿4-20-3)	5,183	4.01
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	4,690	3.62
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	4,306	3.33
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K. (東京都港区六本木6-10-1)	4,300	3.32
メロンバンク エヌイー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋3-11-1)	4,089	3.16
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	3,993	3.09
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2-6-1	3,556	2.75
ジェーピー モルガン チェース バンク (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行 兜町証券決済 業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, U.K. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	3,229	2.49
計	—	56,385	43.58

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	5,932千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	5,510千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	
議決権制限株式(その他)	—	—	
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 158,000	—	普通株式
	(相互保有株式) 92,000	—	普通株式
完全議決権株式(その他)	128,641,000	128,641	普通株式
単元未満株式	479,899	—	普通株式
発行済株式総数	129,370,899	—	—
総株主の議決権	—	128,641	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、名義書換失念の証券保管振替機構名義の株式が、2,000株(議決権の数2個)含まれている。

2 「単元未満株式」には、当社保有の自己株式340株及び相互保有株式(松本機械工業株式会社)560株、計900株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) JUKI株式会社	東京都調布市国領町 8-2-1	158,000	—	158,000	0.12
(相互保有株式) 松本機械工業株式会社	福島県喜多方市塩川町 小府根字近江68	92,000	—	92,000	0.07
計	—	250,000	—	250,000	0.19

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	35,162	23,582,458
当期間における取得自己株式	4,781	3,615,576

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買取請求による売却)	464	171,338	—	—
保有自己株式数	158,340	—	163,121	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は将来の事業展開に備えた内部留保や当期の実績等を総合的に勘案し、安定的な配当を基本としながらも、株主様への利益還元の充実に努めている。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としている。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。

当事業年度の剰余金の配当については、期末配当で1株当たり7円とし、1株当たり3円の中間配当金と合わせて通期では1株当たり10円としている。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月21日 取締役会決議	387	3.00
平成19年6月28日 定時株主総会決議	904	7.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	368	520	424	736	821
最低(円)	195	225	269	375	500

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	694	712	743	758	821	804
最低(円)	629	576	690	680	728	711

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		山岡 建夫	昭和15年2月8日生	昭和41年4月 昭和41年11月 昭和48年11月 昭和53年7月 昭和54年6月 昭和58年6月 平成11年6月	当社入社 取締役 常務取締役電子機器本部長 常務取締役工業用ミシン本部長 専務取締役 取締役社長 取締役会長(現)	(注)2	511
取締役社長 代表取締役		中村 和之	昭和18年8月19日生	昭和41年4月 平成5年6月 平成8年6月 平成8年6月 平成10年6月 平成11年6月	㈱富士銀行入社 同社取締役 同社退社 当社入社専務取締役 専務取締役工業用ミシン事業部長兼本社部門担当 取締役社長(現)	(注)2	45
専務取締役	CTO(Chief Technology Officer)兼 CQO(Chief Quality Officer), 中央技術 研究所長	三宅 智久	昭和22年4月20日生	昭和45年4月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年8月 平成15年1月 平成15年6月 平成18年6月	当社入社 取締役工業用ミシン事業部開発 本部長 執行役員CTO 執行役員CTO兼CQO, 中央技術研 究所長 上席執行役員CTO兼CQO, 中央技 術研究所長 常務取締役CTO兼CQO, 中央技術 研究所長 専務取締役CTO兼CQO, 中央技術 研究所長(現)	(注)2	21
専務取締役	工業用ミシン 事業部長	河野 広志	昭和25年11月24日生	昭和48年4月 平成14年4月 平成15年10月 平成16年4月 平成16年6月 平成18年6月	㈱富士銀行入社 ㈱みずほ銀行新宿新都心支店長 当社入社常務執行役員工業用ミ シン事業部副事業部長 常務執行役員工業用ミシン事業 部長 常務取締役工業用ミシン事業部 長 専務取締役工業用ミシン事業部 長(現)	(注)2	14
常務取締役	CAO(Chief Administration Officer)	藤田 正邦	昭和24年1月8日生	昭和47年4月 平成8年10月 平成13年4月 平成13年6月 平成16年10月 平成18年6月 平成18年11月 平成19年5月	当社入社 人事総務部長 総合企画部長 取締役総合企画部長 取締役人事本部長 常務取締役CAO兼人事本部長 常務取締役CAO兼人事企画部長 常務取締役CAO(現)	(注)2	47
常務取締役	産業装置 事業部長	永嶋 弘和	昭和33年2月1日生	昭和53年4月 平成12年2月 平成16年1月 平成17年3月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 業務改革推進部長 執行役員産業装置事業部長代行 執行役員産業装置事業部長 取締役産業装置事業部長 常務取締役産業装置事業部長 (現)	(注)2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	CPO(Chief Production Officer)兼生産企画部長	水野 孝	昭和26年2月2日生	昭和49年4月 平成6年4月 平成13年1月 平成15年4月 平成17年3月 平成18年6月 平成18年11月	当社入社 コストセンター所長 重機(中国)投資有限公司副総経理 当社執行役員CPO兼工業用マシン事業部生産本部長 執行役員CPO兼生産本部長 取締役CPO兼生産本部長 取締役CPO兼生産企画部長(現)	(注)3	13
取締役	CF0(Chief Financial Officer)兼経理部長	大竹 義博	昭和26年12月23日生	昭和55年4月 平成11年7月 平成17年7月 平成18年6月 平成18年11月	当社入社 経理本部経理部長 執行役員経理部長 取締役経理部長 取締役CF0兼経理部長(現)	(注)3	14
取締役	CIO(Chief Information Officer)兼総合企画部長	中村 宏	昭和28年12月23日生	昭和53年4月 平成11年7月 平成13年4月 平成17年3月 平成18年6月	当社入社 経営企画部長 財務企画部長 総合企画部長 取締役CIO兼総合企画部長(現)	(注)3	13
常勤監査役		村山 亮二	昭和21年8月22日生	昭和45年4月 平成3年11月 平成10年10月 平成13年10月 平成15年3月 平成18年6月	当社入社 工業用マシン事業部工業製品販売本部大阪支店長 電子機器事業部長 JUKI大田原(株)資材部長 松本機械工業(株)代表取締役副社長 当社常勤監査役(現)	(注)4	3
常勤監査役		井上 皓介	昭和20年10月10日生	昭和44年4月 平成元年4月 平成11年2月 平成16年2月 平成17年3月 平成18年4月 平成18年6月 平成18年6月 平成19年5月	(株)富士銀行入社 同社小金井支店長 ピップトウキョウ(株)入社常務取締役 上岡化学工業(株)入社常務取締役 東テク(株)入社経営管理室長 同社総合企画部長 同社常務執行役員総合企画部長 当社監査役 当社常勤監査役(現)	(注)5	—
監査役		渡辺 雅曠	昭和22年10月28日生	昭和45年4月 平成10年6月 平成12年6月 平成14年4月 平成14年5月 平成15年3月 平成16年4月 平成16年5月 平成16年6月	安田信託銀行(株)入社 同社取締役 同社常務取締役 みずほアセット信託銀行(株)常務執行役員 同社専務執行役員 みずほ信託銀行(株)専務執行役員 同社理事 (株)MHトラストシステムズ取締役社長(現) 当社監査役(現)	(注)6	—
監査役		若菜 允子	昭和10年1月11日生	昭和36年4月 平成18年6月	東京弁護士会弁護士登録 当社監査役(現)	(注)5	—
計							686

- (注) 1 常勤監査役井上皓介、監査役渡辺雅曠、若菜允子は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
- 2 任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 3 任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 5 任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 6 任期は、平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 7 当社では執行役員制度を導入している。執行役員は全取締役が兼務する他、上席執行役員として吉田勉、小野晴信、山岡修二、山口伸治、執行役員として石坂政博、本間君雄、西本平、飯村郁朗、和田稔、河野清貴で構成されている。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

基本的な考え方

当社は経営の健全性・効率化を確保する観点から、また、ステークホルダーの信頼にお応えするため、コーポレート・ガバナンス体制の最適な維持・運用を最重要課題の一つと位置付け、その整備と充実に努めている。

また、株主、投資家の皆様への適時かつ正確な情報公開を通して、経営の透明性を高めていきたいと考えている。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況等

① 会社の機関の基本説明

当社は、取締役会の下に経営戦略会議を組織し、経営の迅速性、機動性の向上を図るとともに、執行役員制度とチーフオフィサー(機能別担務役員)制度を導入し、業務執行の円滑化と責任の明確化を図っている。

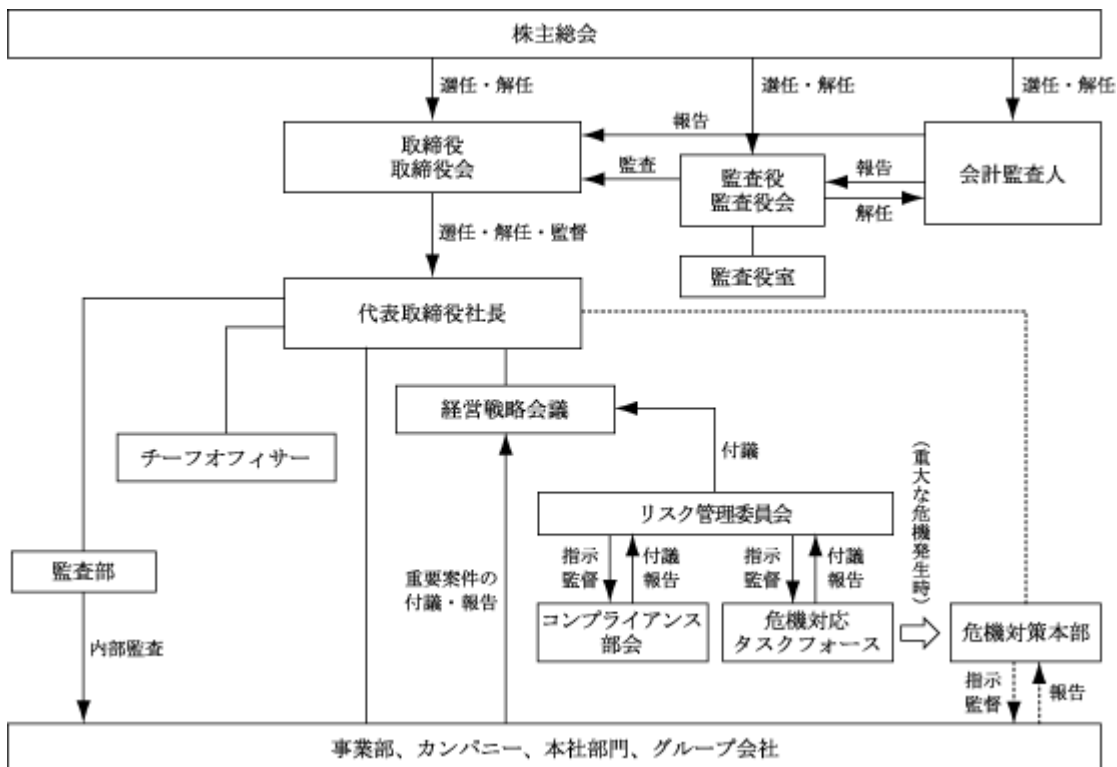
また、監督に係る機能として、監査役会のほかに、監査部、リスク管理委員会、コンプライアンス部会、危機対応タスクフォース等を設け、グループ全般にわたり監督機能強化を図っている。

当社の取締役は9名、執行役員は19名であり、取締役は全員が執行役員を兼務している。

また、監査役は4名で、うち3名は社外監査役である。

② 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

当社の業務執行の体制、経営監視体制及び内部統制のしくみは下図のとおりである。



取締役会では法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督している。

経営戦略会議では、経営に関する基本方針、戦略等について討議・決定する。経営戦略会議に付議された事項のうち、特に重要な事項については取締役会で意思決定する。経営戦略会議には取締役・

チーフオフィサーはもとより、担当執行役員などの部門責任者も出席し、様々な角度から活発な議論を行っている。

また、リスク管理体制としては、リスク管理委員会、コンプライアンス部会、危機対応タスクフォースを設置している。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査の組織としては、監査部を設置しており4名で構成している。その業務内容としては、当社各部門及び子会社に対する業務監査を行っている。また、監査役監査は、監査役会が定めた監査方針、業務分担等に従い、監査部及び会計監査人と連携を取りながら実施しており、監査役を補佐する組織として監査役室を設置している。

④ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は西岡雅信、海老原一郎であり、監査法人トーマツに所属している。また、当社の会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士3名、会計士補等4名、その他3名である。

⑤ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役を選任していない。社外監査役については、当社役員との親族関係、当社の関係会社への役員就任の状況等の人的関係及び当社への出資等の資本的関係についての該当はない。

(2) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役に対する報酬額は3億5千1百万円、監査役に対する報酬額は2千3百万円(うち社外監査役は1千万円)である。なお、この報酬額には、平成19年6月に平成18年度の業績に対して支給する予定の取締役賞与(総額1億1千4百万円)及び平成18年度における役員退職慰労引当金繰入額(取締役の総額6千6百万円、監査役の総額1百万円)が含まれている。

(3) 監査報酬の内容

当社の監査法人トーマツへの公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は3千5百万円である。また、これ以外の業務に基づく報酬として、内部統制構築に関する助言・指導等について2百万円がある。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		10,369		9,192		
2 受取手形及び売掛金	※9	24,388		26,745		
3 有価証券		51		39		
4 棚卸資産		40,480		37,526		
5 繰延税金資産		3,378		3,133		
6 その他		3,082		4,086		
貸倒引当金		△2,418		△3,159		
流動資産合計		79,332	69.64	77,564	67.48	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産	※1					
1 建物及び構築物	※4	9,177		10,188		
2 機械装置及び運搬具	※4	5,135		5,353		
3 工具器具備品		1,915		1,896		
4 土地	※4	5,388		8,408		
5 建設仮勘定		352		328		
有形固定資産合計		21,968	19.28	26,175	22.77	
(2) 無形固定資産						
1 電話加入権他	※4	2,820		2,741		
無形固定資産合計		2,820	2.48	2,741	2.39	
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	※2,4	4,704		3,594		
2 長期貸付金		1,404		1,573		
3 長期前払費用		571		536		
4 繰延税金資産		2,033		1,922		
5 その他	※2	2,659		1,887		
貸倒引当金		△1,572		△1,052		
投資その他の資産合計		9,802	8.60	8,462	7.36	
固定資産合計		34,591	30.36	37,378	32.52	
資産合計		113,923	100.00	114,943	100.00	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	※9	18,472		20,644		
2 短期借入金	※4	29,627		25,681		
3 一年以内償還予定社債		—		800		
4 未払費用		4,548		4,427		
5 未払法人税等		903		2,611		
6 予約前受金		1,408		1,211		
7 預り金		535		572		
8 賞与引当金		1,849		2,055		
9 役員賞与引当金		—		114		
10 設備支払手形		276		385		
11 その他		1,828		4,653		
流動負債合計		59,450	52.19	63,159	54.95	
II 固定負債						
1 社債		1,300		500		
2 長期借入金	※4	18,051		10,635		
3 退職給付引当金		6,191		6,142		
4 役員退職慰労引当金		384		389		
5 その他		381		299		
固定負債合計		26,308	23.09	17,967	15.63	
負債合計		85,759	75.28	81,127	70.58	
(少数株主持分)						
少数株主持分		419	0.37	—	—	
(資本の部)						
I 資本金	※6	15,950	14.00	—	—	
II 資本剰余金		8,999	7.90	—	—	
III 利益剰余金		5,035	4.42	—	—	
IV その他有価証券評価差額金		1,147	1.01	—	—	
V 為替換算調整勘定		△3,344	△2.94	—	—	
VI 自己株式	※7	△43	△0.04	—	—	
資本合計		27,745	24.35	—	—	
負債、少数株主持分 及び資本合計		113,923	100.00	—	—	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—	15,950	
2 資本剰余金			—	9,000	
3 利益剰余金			—	10,478	
4 自己株式			—	△66	
株主資本合計			—	35,361	30.77
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金			—	743	
2 繰延ヘッジ損益			—	△0	
3 為替換算調整勘定			—	△2,646	
評価・換算差額等合計			—	△1,904	△1.66
III 少数株主持分			—	358	0.31
純資産合計			—	33,816	29.42
負債純資産合計			—	114,943	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			124,788	100.00	140,497	100.00	
II 売上原価	※4		78,696	63.06	91,166	64.89	
売上総利益			46,091	36.94	49,330	35.11	
III 販売費及び一般管理費	※1,4		34,824	27.91	36,334	25.86	
営業利益			11,266	9.03	12,995	9.25	
IV 営業外収益							
1 受取利息		229			264		
2 受取配当金		75			54		
3 受取手数料		223			340		
4 受取地代家賃		94			94		
5 その他		913	1,537	1.23	745	1,499	1.06
V 営業外費用							
1 支払利息		1,543			1,154		
2 手形売却損		99			71		
3 割賦債権割引料		577			347		
4 為替差損		1,392			700		
5 その他		299	3,913	3.14	257	2,532	1.80
経常利益			8,890	7.12		11,962	8.51
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	577			5		
2 投資有価証券売却益		1,486			49		
3 その他		19	2,083	1.67	7	62	0.05
VII 特別損失							
1 固定資産売却及び除却損	※3	948			301		
2 投資有価証券評価損		81			10		
3 事業再編損失	※5	1,426			331		
4 減損損失	※6	609			7		
5 その他		244	3,310	2.65	22	673	0.48
税金等調整前当期純利益			7,663	6.14		11,351	8.08
法人税、住民税 及び事業税		2,792			4,078		
法人税等調整額		△563	2,228	1.79	639	4,718	3.36
少数株主利益			66	0.05		38	0.03
当期純利益			5,369	4.30		6,594	4.69

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			5,508
II 資本剰余金増加高			
新株予約権の行使による 資本剰余金増加額		3,490	
自己株式処分差益		0	3,490
III 資本剰余金期末残高			8,999
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			183
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		5,369	5,369
III 利益剰余金減少高			
役員賞与		48	
配当金		467	516
IV 利益剰余金期末残高			5,035

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	15,950	8,999	5,035	△43	29,942
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△1,163		△1,163
役員賞与(注)			△82		△82
当期純利益			6,594		6,594
自己株式の取得				△23	△23
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社の増加に伴う増加高			93		93
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	5,442	△23	5,419
平成19年3月31日残高(百万円)	15,950	9,000	10,478	△66	35,361

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	1,147	—	△3,344	△2,197	419	28,164
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)				—		△1,163
役員賞与(注)				—		△82
当期純利益				—		6,594
自己株式の取得				—		△23
自己株式の処分				—		0
連結子会社の増加に伴う増加高				—		93
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△403	△0	697	293	△60	232
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△403	△0	697	293	△60	5,651
平成19年3月31日残高(百万円)	743	△0	△2,646	△1,904	358	33,816

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものは、次のとおりである。

剰余金の配当 775百万円 役員賞与 82百万円

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		7,663	11,351
減価償却費		3,364	3,596
連結調整勘定償却額		6	—
のれん償却額		—	14
減損損失		609	7
貸倒引当金の増加額		219	177
退職給付引当金の増減額(減少:△)		212	△52
賞与引当金の増加額		277	320
受取利息及び受取配当金		△305	△318
支払利息		1,543	1,154
為替差益		△600	△95
投資有価証券評価損		81	10
投資有価証券売却益		△1,486	△49
有形及び無形固定資産売却益		△577	△5
有形及び無形固定資産除却売却損		948	301
売上債権の増減額(増加:△)		1,563	△988
棚卸資産の減少額		557	3,638
仕入債務の増加額		1,301	1,881
未払消費税等の減少額		△30	△172
割引手形の減少額		△632	△200
役員賞与の支払額		△48	△82
その他		103	△113
小計		14,770	20,377
利息及び配当金の受取額		305	318
利息の支払額		△1,522	△1,118
法人税等の支払額		△3,068	△2,435
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,485	17,142
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
短期投資の純減少額		632	808
有形及び無形固定資産の取得による支出		△4,708	△7,352
有形及び無形固定資産の売却による収入		714	266
投資有価証券の取得による支出		△341	△243
投資有価証券の売却による収入		3,332	675
貸付けによる支出		△0	△0
貸付金の回収による収入		72	45
その他		△58	△45
投資活動によるキャッシュ・フロー		△356	△5,845
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		△3,743	△916
長期借入れによる収入		5,184	1,885
長期借入金の返済による支出		△19,624	△12,487
社債の発行による収入		6,998	—
配当金の支払額		△464	△1,158
少数株主への配当金の支払額		△43	△28
その他		△15	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー		△11,707	△12,728
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		716	218
V 現金及び現金同等物の減少額		△862	△1,212
VI 現金及び現金同等物の期首残高		9,923	9,060
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物期首 残高		—	820
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	9,060	8,668

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 43社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。 なお、従来連結子会社であったワールドトレード㈱、ユニオンスペシャルカナダ㈱、ジューキ・フランス㈱、ジューキ・ユニオンスペシャルメキシコ㈱は清算終了により、連結の範囲から除外している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ジューキ・ミドルヨーロッパ㈱、(株)ジューキ保険センター (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社7社は下記のごとく、全体として企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げないため、連結の範囲に含めていない。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">区分</th> <th style="text-align: right;">連結財務諸表に対する割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総資産</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>当期純損益</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>利益剰余金等</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社7社及び(株)ニッセン他3社の関連会社は、下記のごとく、全体として企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げないため、持分法の適用範囲に含めていない。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">区分</th> <th style="text-align: right;">連結財務諸表に対する割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当期純損益</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>利益剰余金等</td> <td style="text-align: right;">3.8%</td> </tr> </tbody> </table>	区分	連結財務諸表に対する割合	総資産	1.3%	売上高	1.5%	当期純損益	3.0%	利益剰余金等	2.1%	区分	連結財務諸表に対する割合	当期純損益	3.5%	利益剰余金等	3.8%	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 43社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。 なお、ジューキ・セントラルヨーロッパ㈱、重機(寧波)零件製造㈱(旧社名：鈴民(寧波)精密製造㈱)は重要性が増したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に加えている。また、従来連結子会社であったジューキ・ユニオンスペシャル(UK)㈱は清算終了により、重機(寧波)服装設備工業㈱は平成18年1月に連結子会社である重機(寧波)精密機械㈱との合併により、連結の範囲から除外している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ジューキ・ミドルヨーロッパ㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社6社は下記のごとく、全体として企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げないため、連結の範囲に含めていない。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">区分</th> <th style="text-align: right;">連結財務諸表に対する割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総資産</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>当期純損益</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>利益剰余金等</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社6社及び(株)ニッセン他4社の関連会社は、下記のごとく、全体として企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げないため、持分法の適用範囲に含めていない。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">区分</th> <th style="text-align: right;">連結財務諸表に対する割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当期純損益</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>利益剰余金等</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> </tbody> </table>	区分	連結財務諸表に対する割合	総資産	0.2%	売上高	0.1%	当期純損益	0.4%	利益剰余金等	1.3%	区分	連結財務諸表に対する割合	当期純損益	1.1%	利益剰余金等	3.0%
区分	連結財務諸表に対する割合																																
総資産	1.3%																																
売上高	1.5%																																
当期純損益	3.0%																																
利益剰余金等	2.1%																																
区分	連結財務諸表に対する割合																																
当期純損益	3.5%																																
利益剰余金等	3.8%																																
区分	連結財務諸表に対する割合																																
総資産	0.2%																																
売上高	0.1%																																
当期純損益	0.4%																																
利益剰余金等	1.3%																																
区分	連結財務諸表に対する割合																																
当期純損益	1.1%																																
利益剰余金等	3.0%																																

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>						
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 ユニオンスペシャル(株)、ユニオンスペシャル G.m.b.H.(株)、ジーキー・ユニオンスペシャル(UK)(株)、ジーキー・イタリア(株)、ジーキー香港(株)、ジーキー・ユニオンスペシャル(株)、ジーキー・ヨーロッパ(有)、ジーキー・ヨーロピアンホールディング(株)、ジーキー・アメリカズホールディング(株)、ジーキー・オートメーションシステムズホールディング(株)とその連結子会社4社、ジーキー・シンガポール(株)、新興重機工業(有)、上海重機ミシン(有)、重機(上海)精密機械(有)、重機(寧波)服装設備工業(有)、重機(寧波)精密機械(有)、重機(中国)投資(有)、重機(上海)工業(有)、重機(上海)産品サービス(有)、東京重機国際貿易(上海)(有)及びジーキー・ベトナム(株)の決算日は、12月31日である。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っている。上記以外の連結子会社の事業年度は連結決算日と同一である。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 棚卸資産</p> <p>商品 国内連結会社は総平均法による原価法又は先入先出法による原価法、在外連結子会社は個別法による原価法又は先入先出法による低価法によっている。</p> <p>製品 主として総平均法による原価法によっている。</p> <p>仕掛品 主として最終仕入原価法によっている。</p> <p>原材料 主として最終仕入原価法によっている。</p> <p>貯蔵品</p> <p>ロ 有価証券 その他有価証券 時価のあるものは、連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)時価のないものは、移動平均法による原価法によっている。</p> <p>ハ デリバティブ 時価法によっている。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 国内連結会社は定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっている。在外連結子会社は主として定額法によっている。なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 国内連結会社は定額法によっている。なお、機器と一体となって販売されるソフトウェアは有効期間(3～5年)に基づく每期均等額以上、自社利用のソフトウェアは利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。 在外連結子会社は定額法によっている。</p>	建物及び構築物	5～50年	機械装置及び運搬具	2～12年	工具器具備品	2～15年	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 ユニオンスペシャル(株)、ユニオンスペシャル G.m.b.H.(株)、ジーキー・セントラルヨーロッパ(株)、ジーキー・イタリア(株)、ジーキー香港(株)、ジーキー・アメリカ(株)、ジーキー・ヨーロッパ(有)、ジーキー・ヨーロピアンホールディング(株)、ユニオンスペシャルホールディング(USH)(株)、ジーキー・オートメーションシステムズホールディング(株)とその連結子会社4社、ジーキー・シンガポール(株)、新興重機工業(有)、上海重機ミシン(有)、重機(上海)精密機械(有)、重機(寧波)零件製造(有)、重機(寧波)精密機械(有)、重機(中国)投資(有)、重機(上海)工業(有)、重機(上海)産品サービス(有)、東京重機国際貿易(上海)(有)及びジーキー・ベトナム(株)の決算日は、12月31日である。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っている。上記以外の連結子会社の事業年度は連結決算日と同一である。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 棚卸資産 同左</p> <p>ロ 有価証券 その他有価証券 時価のあるものは、連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)時価のないものは、移動平均法による原価法によっている。</p> <p>ハ デリバティブ 原則として時価法によっている。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
建物及び構築物	5～50年						
機械装置及び運搬具	2～12年						
工具器具備品	2～15年						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 国内連結会社は債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。 在外連結子会社は貸倒見積額を計上している。</p> <p>ロ 賞与引当金 国内連結会社は従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額を計上している。 なお在外子会社については当該事項はない。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結財務諸表提出会社及び主要な国内連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 一部の在外連結子会社は主として会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 なお、国内連結会社の会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。 過去勤務債務については、発生会計年度において一括償却している。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、連結財務諸表提出会社及び連結子会社5社は内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ114百万円減少している。</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>						
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black; width: 50%;">ヘッジ手段</td> <td style="border-bottom: 1px solid black; width: 50%;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>長期借入金</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権</td> </tr> </table> <p>ハ ヘッジ方針 連結財務諸表提出会社の財務企画部の管理のもとに債権債務内での取引に限定し、将来の金利変動及び為替変動のリスク回避のためのヘッジを目的としている。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時点で金利変動または為替変動の相殺の有効性を評価し、その後ヘッジ期間を通じて当初決めた有効性の評価方法を用いて、決算日毎に高い有効性が保たれていることを確かめている。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を採用している。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成している。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	長期借入金	為替予約	外貨建債権	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 連結財務諸表提出会社の財務部の管理のもとに債権債務内での取引に限定し、将来の金利変動及び為替変動のリスク回避のためのヘッジを目的としている。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を採用している。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
金利スワップ	長期借入金						
為替予約	外貨建債権						

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益は609百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は33,458百万円である。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 37,449百万円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 38,747百万円
※2	非連結子会社及び関連会社項目 投資有価証券 (株式) 447百万円 その他の投資 (出資金) 269百万円	※2	非連結子会社及び関連会社項目 投資有価証券 (株式) 242百万円 その他の投資 (出資金) 74百万円
3	保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。 ジューキ協同組合 531百万円		
※4	担保提供資産及び対象債務	※4	担保提供資産及び対象債務
(1)	担保提供資産	(1)	担保提供資産
	建物及び構築物 5,903百万円		建物及び構築物 5,390百万円
	機械装置及び運搬具 1,658		機械装置及び運搬具 1,814
	土地 3,988		土地 3,446
	無形固定資産 242		無形固定資産 336
	投資有価証券 824		投資有価証券 79
	計 12,618		計 11,067
(2)	対象債務	(2)	対象債務
	短期借入金 15,896百万円		短期借入金 13,746百万円
	長期借入金 10,661		長期借入金 6,995
	社債発行に係る被保証額 500		社債発行に係る被保証額 500
	計 27,057		計 21,242
			なお、(1)のうち建物及び構築物4,250百万円、機械装置及び運搬具1,110百万円、土地1,917百万円は財団抵当に供しており、その対象債務は(2)のうち短期借入金11,798百万円、長期借入金6,009百万円、社債発行に係る被保証額500百万円である。
5	受取手形割引高 1,463百万円	5	受取手形割引高 1,262百万円
※6	連結財務諸表提出会社の発行済株式総数は、以下のとおりである。 普通株式 129,370千株		
※7	連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりである。 普通株式 123千株		
8	連結財務諸表提出会社は取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結している。 なお、当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 6,000百万円 借入実行残高 — 差引額 6,000	8	連結財務諸表提出会社は取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結している。 なお、当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 6,000百万円 借入実行残高 3,600 差引額 2,400
		※9	期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。 受取手形 262百万円 支払手形 1,448百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
※1 販売費及び一般管理費の内、主要なものは次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売手数料</td><td style="text-align: right;">5,153百万円</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">2,577</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">400</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">602</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">2,733</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">8,968</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">816</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,317</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">103</td></tr> <tr><td>減価償却額</td><td style="text-align: right;">1,443</td></tr> </table>	販売手数料	5,153百万円	荷造運搬費	2,577	広告宣伝費	400	貸倒引当金繰入額	602	支払手数料	2,733	給与手当	8,968	賞与引当金繰入額	816	退職給付費用	1,317	役員退職慰労引当金繰入額	103	減価償却額	1,443	※1 販売費及び一般管理費の内、主要なものは次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売手数料</td><td style="text-align: right;">4,377百万円</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">3,051</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">469</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,069</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">2,998</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">9,901</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">762</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,094</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td>減価償却額</td><td style="text-align: right;">1,576</td></tr> </table>	販売手数料	4,377百万円	荷造運搬費	3,051	広告宣伝費	469	貸倒引当金繰入額	1,069	支払手数料	2,998	給与手当	9,901	賞与引当金繰入額	762	退職給付費用	1,094	役員退職慰労引当金繰入額	73	減価償却額	1,576
販売手数料	5,153百万円																																								
荷造運搬費	2,577																																								
広告宣伝費	400																																								
貸倒引当金繰入額	602																																								
支払手数料	2,733																																								
給与手当	8,968																																								
賞与引当金繰入額	816																																								
退職給付費用	1,317																																								
役員退職慰労引当金繰入額	103																																								
減価償却額	1,443																																								
販売手数料	4,377百万円																																								
荷造運搬費	3,051																																								
広告宣伝費	469																																								
貸倒引当金繰入額	1,069																																								
支払手数料	2,998																																								
給与手当	9,901																																								
賞与引当金繰入額	762																																								
退職給付費用	1,094																																								
役員退職慰労引当金繰入額	73																																								
減価償却額	1,576																																								
※2 固定資産売却益は、建物及び構築物の売却益157百万円、土地売却益412百万円等である。	※2 固定資産売却益は、土地売却益2百万円、機械装置及び運搬具の売却益1百万円等である。																																								
※3 固定資産売却及び除却損は、建物及び構築物の売却及び除却損61百万円、機械装置及び運搬具の売却及び除却損79百万円、工具器具備品の売却及び除却損805百万円等である。	※3 固定資産売却及び除却損は、建物及び構築物の売却及び除却損16百万円、機械装置及び運搬具の売却及び除却損61百万円、工具器具備品の売却及び除却損188百万円等である。																																								
※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">5,495百万円</div>	※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">6,790百万円</div>																																								
※5 事業再編損失は、一部事業の生産・販売体制の再編に伴い発生した損失(棚卸資産処分損、特別退職金等)である。	※5 事業再編損失は、一部事業の販売体制の再編に伴い発生した損失(事業所統廃合費用、特別退職金等)である。																																								

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
<p>※6 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" data-bbox="148 304 691 604"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>土地</td> <td>神奈川県等</td> <td>197百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地・建物 及び構築物</td> <td>栃木県等</td> <td>307</td> </tr> <tr> <td>遊休設備等</td> <td>機械装置 ・その他</td> <td>広島県等</td> <td>104</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>609</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業用資産については、連結財務諸表提出会社は事業部門単位に、連結子会社は各社を一つの単位としてグルーピングを行っている。また、賃貸不動産及び遊休資産についてはそれぞれ個別物件ごとにグルーピングを行っている。</p> <p>事業用資産については減損の徴候はない。賃貸不動産及び遊休不動産については地価の下落により回収可能価額が著しく低下し、また、遊休設備等については、生産地の変更等により遊休となったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上している。</p> <p>減損損失の内訳は、土地433百万円、建物及び構築物71百万円、機械装置75百万円及びその他28百万円である。</p> <p>なお、賃貸不動産については回収可能価額を使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定している。遊休不動産については不動産鑑定評価額等に基づく正味売却可能価額により回収可能価額を算定している。遊休設備等については、回収可能価額を0としている。</p>	用途	種類	場所	金額	賃貸不動産	土地	神奈川県等	197百万円	遊休不動産	土地・建物 及び構築物	栃木県等	307	遊休設備等	機械装置 ・その他	広島県等	104	計			609	
用途	種類	場所	金額																		
賃貸不動産	土地	神奈川県等	197百万円																		
遊休不動産	土地・建物 及び構築物	栃木県等	307																		
遊休設備等	機械装置 ・その他	広島県等	104																		
計			609																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	129,370,899	—	—	129,370,899

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	123,642	35,162	464	158,340

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 35,162株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少 464株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	775	6.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月21日 取締役会	普通株式	387	3.00	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	904	7.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 10,369百万円 預入期間が3か月を超える 定期預金 Δ 1,308 現金及び現金同等物 <u>9,060</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 9,192百万円 預入期間が3か月を超える 定期預金 Δ 524 現金及び現金同等物 <u>8,668</u>
2 重要な非資金取引の内容 新株予約権の行使 新株予約権の行使による 資本金増加額 3,509百万円 新株予約権の行使による 資本準備金増加額 3,490 新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額 <u>7,000</u>	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1)	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1)	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	機械装置 及び運搬具		機械装置 及び運搬具
	取得価額相当額 1,834百万円		取得価額相当額 1,900百万円
	減価償却累計額 相当額 1,105		減価償却累計額 相当額 1,212
	期末残高相当額 729		期末残高相当額 687
	工具器具備品		工具器具備品
	取得価額相当額 2,133百万円		取得価額相当額 1,699百万円
	減価償却累計額 相当額 1,249		減価償却累計額 相当額 1,008
	期末残高相当額 883		期末残高相当額 690
	無形固定資産 (ソフトウェア)		無形固定資産 (ソフトウェア)
	取得価額相当額 1,795百万円		取得価額相当額 1,159百万円
	減価償却累計額 相当額 1,261		減価償却累計額 相当額 552
	期末残高相当額 534		期末残高相当額 606
(2)	未経過リース料期末残高相当額	(2)	未経過リース料期末残高相当額
	1年内 1,017百万円		1年内 796百万円
	1年超 1,197		1年超 1,254
	計 2,215		計 2,050
(3)	支払リース料	(3)	支払リース料
	減価償却費相当額 1,289		減価償却費相当額 1,129
	支払利息相当額 46		支払利息相当額 44
(4)	減価償却費相当額の算定方法	(4)	減価償却費相当額の算定方法
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。		同左
(5)	利息相当額の算定方法	(5)	利息相当額の算定方法
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。		同左
2	オペレーティング・リース取引	2	オペレーティング・リース取引
	未経過リース料		未経過リース料
	1年内 368百万円		1年内 226百万円
	1年超 285		1年超 231
	計 654		計 458

(有価証券関係)

前連結会計年度

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	1,515	3,370	1,855
	(2) その他	522	604	82
	小計	2,037	3,975	1,937
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	6	6	△0
	(2) その他	33	29	△3
	小計	39	36	△3
合計		2,077	4,011	1,934

(2) 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
<u>3,503</u>	<u>1,486</u>	<u>—</u>

(3) 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

その他有価証券
非上場株式
割引金融債等

250百万円
45

(4) その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額(平成18年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
債券			
割引金融債等	28	—	—
その他	21	41	—
合計	<u>49</u>	<u>41</u>	<u>—</u>

当連結会計年度

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	1,589	2,807	1,218
	(2) その他	98	138	40
	小計	1,687	2,946	1,258
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	36	36	△0
	(2) その他	155	149	△5
	小計	192	186	△5
合計		1,879	3,132	1,252

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
382	49	△0

(3) 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

その他有価証券	
非上場株式	250百万円
割引金融債等	7

(4) その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額(平成19年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
債券			
その他	10	24	—
合計	10	24	—

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)							
(1) 取引の内容	当社グループは、通貨取引では為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引を利用している。また、金利取引では金利スワップ取引を利用している。						
(2) 取引に対する取組方針	当社グループは、通貨関連取引、金利関連取引ともそれぞれ通常の財務活動の一環として行っており、投機的な取引は行わない方針である。						
(3) 取引の目的	通貨関連取引については、主に外貨建輸出入取引に係る採算を確保する目的で利用している。 また、金利関連の取引については、金利変動リスクの回避を目的としている。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。						
イ ヘッジ手段とヘッジ対象	<table border="1"><thead><tr><th>ヘッジ手段</th><th>ヘッジ対象</th></tr></thead><tbody><tr><td>金利スワップ</td><td>長期借入金</td></tr><tr><td>為替予約</td><td>外貨建債権</td></tr></tbody></table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	長期借入金	為替予約	外貨建債権
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
金利スワップ	長期借入金						
為替予約	外貨建債権						
ロ ヘッジ方針	連結財務諸表提出会社の財務企画部の管理のもとに債権債務内での取引に限定し、将来の金利変動及び為替変動のリスク回避のためのヘッジを目的としている。						
ハ ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ開始時点で金利変動または為替変動の相殺の有効性を評価し、その後ヘッジ期間を通じて当初決めた有効性の評価方法を用いて、決算日毎に高い有効性が保たれていることを確かめている。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。						
(4) 取引に係るリスクの内容	市場金利や為替の変動による市場リスクと相手方の債務不履行による信用リスクとを有している。 しかしながら、当該取引は金利や為替の変動リスクを可能な限り縮小するために行っているものであるため大きな市場リスクは伴わない。 また、信用リスクについては、当社グループの取引の相手方は格付けの高い金融機関に限られているため、リスクは極めて少ないものと考えている。						
(5) 取引に係るリスクの管理体制	当社グループのデリバティブ取引の状況は毎月取締役会等に報告され取組方針が決定されている。						

当連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

(1) 取引の内容

当社グループは、通貨取引では為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引を利用している。また、金利取引では金利スワップ取引を利用している。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループは、通貨関連取引、金利関連取引ともそれぞれ通常の財務活動の一環として行っており、投機的な取引は行わない方針である。

(3) 取引の目的

通貨関連取引については、主に外貨建輸出入取引に係る採算を確保する目的で利用している。

また、金利関連の取引については、金利変動リスクの回避を目的としている。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。

イ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	長期借入金
為替予約	外貨建債権

ロ ヘッジ方針

連結財務諸表提出会社の財務部の管理のもとに債権債務内での取引に限定し、将来の金利変動及び為替変動のリスク回避のためのヘッジを目的としている。

ハ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時点で金利変動または為替変動の相殺の有効性を評価し、その後ヘッジ期間を通じて当初決めた有効性の評価方法を用いて、決算日毎に高い有効性が保たれていることを確かめている。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。

(4) 取引に係るリスクの内容

市場金利や為替の変動による市場リスクと相手方の債務不履行による信用リスクとを有している。

しかしながら、当該取引は金利や為替の変動リスクを可能な限り縮小するために行っているものであるため大きな市場リスクは伴わない。

また、信用リスクについては、当社グループの取引の相手方は格付けの高い金融機関に限られているため、リスクは極めて少ないものと考えている。

(5) 取引に係るリスクの管理体制

当社グループのデリバティブ取引の状況は毎月取締役会等に報告され取組方針が決定されている。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 平成18年3月31日			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	(為替予約取引)				
	売建				
	米ドル	18,587	—	19,497	△910
	ユーロ	3,878	—	4,005	△127
	(通貨スワップ)	1,293	788	16	16
	(通貨オプション)				
	買建	484	363	33	33
	合計	—	—	—	△987

(注) 時価の算定方法

先物為替相場及び取引先金融機関から提示された価格によっている。

(2) 金利関連

該当事項はない。

(注) ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

当連結会計年度

(1) 通貨関連

区分	種類	当連結会計年度 平成19年3月31日			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	(為替予約取引)				
	売建				
	米ドル	11,671	—	11,823	△152
	ユーロ	2,177	—	2,242	△64
	(通貨スワップ)	788	—	19	19
	(通貨オプション)				
	買建	363	—	36	36
	合計	—	—	—	△161

(注) 時価の算定方法

先物為替相場及び取引先金融機関から提示された価格によっている。

(2) 金利関連

該当事項はない。

(注) ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び主要な国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

なお、連結財務諸表提出会社においては、平成8年に退職一時金制度から適格退職年金制度へ移行している。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)

退職給付債務	△14,751百万円
年金資産	4,648
未積立退職給付債務	△10,103
会計基準変更時差異の未処理額	2,704
未認識数理計算上差異	1,206
退職給付引当金	△6,191

(注) 1 臨時に支払う割増退職金は含めていない。

2 国内連結子会社のうち2社を除いては退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

勤務費用	716百万円
利息費用	234
期待運用収益	△54
会計基準変更時差異の費用処理額	682
数理計算上の差異の費用処理額	276
特別退職金	82
退職給付費用	1,937

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上している。

2 特別退職金は、事業再編損失に含まれている臨時に支払う割増退職金である。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.5%
数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)
会計基準変更時差異の処理年数	10年
過去勤務債務の処理年数	一括で償却

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び主要な国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

なお、連結財務諸表提出会社においては、平成8年に退職一時金制度から適格退職年金制度へ移行している。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)

退職給付債務	△14,508百万円
年金資産	5,325
未積立退職給付債務	△9,182
会計基準変更時差異の未処理額	2,028
未認識数理計算上差異	1,011
退職給付引当金	△6,142

(注) 1 臨時に支払う割増退職金は含めていない。

2 国内連結子会社のうち2社を除いては退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

勤務費用	794百万円
利息費用	236
期待運用収益	△83
会計基準変更時差異の費用処理額	676
数理計算上の差異の費用処理額	238
退職給付費用	1,862

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.5%
数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)
会計基準変更時差異の処理年数	10年
過去勤務債務の処理年数	一括で償却

[前へ](#)

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1 繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別の内訳		1 繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別の内訳	
(1) 流動の部		(1) 流動の部	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
賞与引当金	722	賞与引当金	658
貸倒引当金	243	貸倒引当金	56
未払事業税	218	未払事業税	258
棚卸資産処分損	466	棚卸資産処分損	83
棚卸資産未実現利益	1,320	棚卸資産未実現利益	1,827
その他	712	その他	469
計	3,683	計	3,353
評価性引当額	△268	評価性引当額	△205
繰延税金資産計	3,415	繰延税金資産計	3,148
繰延税金負債		繰延税金負債	
貸倒引当金消去額	△35	貸倒引当金消去額	△14
その他	△0	その他	△0
繰延税金負債計	△36	繰延税金負債計	△14
繰延税金資産の純額	3,378	繰延税金資産の純額	3,133
(2) 固定の部		(2) 固定の部	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	2,428	退職給付引当金	2,440
投資有価証券評価損	108	投資有価証券評価損	117
連結子会社繰越欠損金	7,329	連結子会社繰越欠損金	7,534
固定資産未実現利益	731	固定資産未実現利益	731
その他	517	その他	950
計	11,116	計	11,775
評価性引当額	△7,571	評価性引当額	△8,394
繰延税金資産計	3,544	繰延税金資産計	3,380
繰延税金負債		繰延税金負債	
海外子会社未分配利益の 税効果	△725	海外子会社未分配利益の 税効果	△947
その他有価証券評価差額金	△784	その他有価証券評価差額金	△510
その他	△0	繰延税金負債計	△1,457
繰延税金負債計	△1,511	繰延税金資産の純額	1,922
繰延税金資産の純額	2,033		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	%		%
国内の法定実効税率 (調整)	40.7	国内の法定実効税率 (調整)	40.7
国内より税率の低い 海外子会社の利益	△8.8	国内より税率の低い 海外子会社の利益	△7.5
連結内受取配当金の戻し	8.9	連結内受取配当金の戻し	6.4
未実現利益に係わる 税効果未認識	△2.8	評価性引当額の増減	5.6
評価性引当額の増減	△6.9	連結子会社欠損金の 税効果未認識	5.4
連結子会社株式の 評価損益の戻し	5.4	税額控除調整額	△8.6
連結子会社欠損金の 税効果未認識	△3.0	その他	△0.4
住民税均等割	1.6	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	41.6
その他	△6.0		
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	29.1		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)							
	工業用 マシン事業 (百万円)	家庭用 マシン事業 (百万円)	産業機器 事業 (百万円)	電子・精密 機器事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	65,475	10,510	21,290	14,799	12,711	124,788	—	124,788
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,083	634	438	910	227	3,294	(3,294)	—
計	66,559	11,145	21,728	15,709	12,939	128,082	(3,294)	124,788
営業費用	57,009	11,221	20,717	13,977	12,696	115,622	(2,101)	113,521
営業利益又は 営業損失(△)	9,549	△76	1,011	1,732	242	12,459	(1,193)	11,266
II 資産、減価償却 費及び資本的 支出								
資産	56,438	6,311	21,402	9,792	5,267	99,213	14,710	113,923
減価償却費	1,692	210	711	246	181	3,042	322	3,364
資本的支出	1,919	365	789	207	329	3,612	332	3,944

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)							
	工業用 マシン事業 (百万円)	家庭用 マシン事業 (百万円)	産業機器 事業 (百万円)	電子・精密 機器事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	73,459	8,599	31,388	16,704	10,345	140,497	—	140,497
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	138	665	449	482	364	2,099	(2,099)	—
計	73,597	9,264	31,838	17,186	10,709	142,596	(2,099)	140,497
営業費用	61,927	10,723	28,915	15,357	10,918	127,842	(340)	127,501
営業利益又は 営業損失(△)	11,670	△1,458	2,922	1,828	△209	14,753	(1,758)	12,995
II 資産、減価償却 費及び資本的 支出								
資産	53,407	5,736	24,451	9,354	6,314	99,266	15,677	114,943
減価償却費	1,743	182	794	258	267	3,245	350	3,596
資本的支出	2,380	115	952	473	465	4,386	3,462	7,849

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、主要製品である「工業用マシン事業」、「家庭用マシン事業」、「産業機器事業」、「電子・精密機器事業」と独立セグメントとしては重要性の基準を満たさない事業の集まりである「その他」の5区分としている。

2 各事業区分の主な製品

- (1) 工業用マシン事業……………工業用マシン
- (2) 家庭用マシン事業……………家庭用マシン
- (3) 産業機器事業……………チップマウンター
- (4) 電子・精密機器事業……………アミューズメント機器、金融端末機器等
- (5) その他……………宝飾品、健康商品、ロストワックス製品等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は前連結会計年度1,193百万円、当連結会計年度1,758百万円であり、その主なものは、当社での管理部門に係る費用である。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度15,376百万円、当連結会計年度15,809百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

5 資本的支出には長期前払費用の発生額が、減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれている。

6 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「消去又は全社」について当連結会計年度における営業費用は114百万円増加し、営業損失が同額増加している。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	61,528	9,410	45,329	8,519	124,788	—	124,788
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	45,131	988	10,623	33	56,775	(56,775)	—
計	106,659	10,398	55,953	8,552	181,564	(56,775)	124,788
営業費用	97,419	10,152	53,092	8,439	169,104	(55,582)	113,521
営業利益	9,240	245	2,860	113	12,459	(1,193)	11,266
II 資産	53,779	12,965	27,244	5,222	99,213	14,710	113,923

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	59,206	10,567	58,121	12,601	140,497	—	140,497
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	57,080	797	13,559	20	71,457	(71,457)	—
計	116,286	11,364	71,681	12,621	211,954	(71,457)	140,497
営業費用	103,897	12,109	69,152	12,041	197,200	(69,699)	127,501
営業利益又は 営業損失(△)	12,389	△744	2,528	580	14,753	(1,758)	12,995
II 資産	47,650	14,207	31,922	5,485	99,266	15,677	114,943

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 米州………米国
 (2) アジア………中国、ベトナム、シンガポール
 (3) 欧州………ドイツ、イタリア、ポーランド
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は前連結会計年度1,193百万円、当連結会計年度1,758百万円であり、その主なものは、当社での管理部門に係る費用である。
 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度15,376百万円、当連結会計年度15,809百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。
 5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。
 この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「消去又は全社」では営業費用は114百万円増加し、営業利益が同額減少している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	米州	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	7,721	54,451	12,852	753	75,778
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	124,788
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.2	43.6	10.3	0.6	60.7

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	米州	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	8,251	66,889	18,129	220	93,490
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	140,497
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.9	47.6	12.9	0.1	66.5

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………米国

(2) アジア……………中国、ベトナム、シンガポール

(3) 欧州……………ドイツ、イタリア

(4) その他の地域…南アフリカ、オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	214.03円	1株当たり純資産額	258.94円
1株当たり当期純利益	44.46円	1株当たり当期純利益	51.03円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
純資産の部の合計額	—	純資産の部の合計額	33,816百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	—	純資産の部の合計額から控除する金額	358百万円
(うち少数株主持分)	—	(うち少数株主持分)	358百万円
普通株式に係る期末の純資産額	—	普通株式に係る期末の純資産額	33,457百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	—	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	129,212,559株

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
当期純利益	5,369百万円	当期純利益	6,594百万円
普通株主に帰属しない金額	82百万円	普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	5,286百万円	普通株式に係る当期純利益	6,594百万円
普通株式の期中平均株式数	118,893,248株	普通株式の期中平均株式数	129,230,207株

(重要な後発事象)

該当事項はない。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
JUKI電子工業㈱	第1回無担保社債	平成13年 7月25日	500	500	1.4	なし	平成20年 7月25日
〃	第2回無担保社債	平成17年 1月31日	500	500 (500)	0.6	なし	平成20年 1月31日
JUKI精密㈱	第1回無担保社債	平成17年 2月21日	300	300 (300)	0.6	なし	平成20年 2月21日
合計	—	—	1,300	1,300 (800)	—	—	—

(注) 1 当期末残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されている社債である。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
800	500	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	17,856	17,089	2.1	—
1年以内に返済予定の長期借入金	11,770	8,591	2.6	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	18,051	10,635	2.6	平成20年4月26日～ 平成27年1月27日
合計	47,679	36,317	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
5,958	3,549	730	388

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
資産の部						
I 流動資産						
1 現金及び預金		699		717		
2 受取手形	※7, 11	15,745		14,660		
3 売掛金	※2,7	11,748		11,432		
4 有価証券		51		39		
5 商品		1,707		1,183		
6 製品		5,341		4,441		
7 原材料		81		90		
8 仕掛品		1,149		888		
9 貯蔵品		116		114		
10 前払費用		185		179		
11 繰延税金資産		1,584		1,049		
12 短期貸付金	※7	49		2		
13 未収金	※7	3,586		1,370		
14 立替金	※7	358		431		
15 その他	※7	1,145		903		
貸倒引当金		△398		△312		
流動資産合計		43,153	49.97	37,194	45.76	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産 ※1						
1 建物		7,345		7,330		
減価償却累計額		△5,087	2,257	△5,236	2,093	
2 構築物		710		718		
減価償却累計額		△533	176	△548	169	
3 機械装置		6,617		6,241		
減価償却累計額		△6,028	588	△5,719	521	
4 車両運搬具		52		51		
減価償却累計額		△49	2	△46	5	
5 工具器具備品		2,937		2,479		
減価償却累計額		△2,199	738	△1,979	500	
6 土地			2,173		5,296	
7 建設仮勘定			46		82	
有形固定資産合計		5,983	6.93	8,670	10.67	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(2) 無形固定資産						
1 特許権			78		80	
2 ソフトウェア			1,364		1,518	
3 電話加入権			55		48	
4 施設利用権			10		8	
無形固定資産合計			1,508	1.75	1,656	2.04
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券			3,994		3,203	
2 関係会社株式			23,855		20,785	
3 出資金			43		43	
4 関係会社出資金			5,258		5,591	
5 関係会社長期貸付金			5,405		7,346	
6 長期滞留債権等			442		442	
7 長期前払費用			291		284	
8 繰延税金資産			1,294		1,290	
9 敷金			519		429	
10 その他			98		97	
貸倒引当金			△970		△1,224	
投資損失引当金			△4,527		△4,527	
投資その他の資産合計			35,705	41.35	33,762	41.53
固定資産合計			43,197	50.03	44,089	54.24
資産合計			86,350	100.00	81,283	100.00

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
負債の部						
I 流動負債						
1 支払手形	※7		7,059		7,316	
2 買掛金	※7		5,141		4,748	
3 短期借入金	※1		7,943		10,434	
4 一年内返済予定の 長期借入金	※1		9,053		6,404	
5 未払金			140		74	
6 未払費用			2,730		2,925	
7 未払法人税等			938		1,635	
8 前受金			42		67	
9 特定取引預り金	※1, 3,7		1,494		1,304	
10 預り金			211		218	
11 前受収益			3		3	
12 賞与引当金			911		987	
13 役員賞与引当金			—		114	
14 為替予約			1,037		216	
15 設備支払手形			130		149	
16 その他			20		17	
流動負債合計			36,858	42.68	36,619	45.05
II 固定負債						
1 長期借入金	※1		13,585		6,881	
2 退職給付引当金			4,067		4,014	
3 役員退職慰労引当金			362		360	
4 未払功労金			191		114	
5 預り保証金			11		10	
固定負債合計			18,218	21.10	11,381	14.00
負債合計			55,076	63.78	48,001	59.05
資本の部						
I 資本金						
II 資本剰余金	※4		15,950	18.47	—	—
1 資本準備金			8,476		—	
2 その他資本剰余金						
(1) 資本準備金減少差益		523			—	
(2) 自己株式処分差益		0	523		—	
資本剰余金合計			8,999	10.42	—	—
III 利益剰余金						
1 任意積立金						
(1) 別途積立金		300	300		—	
2 当期末処分利益			4,961		—	
利益剰余金合計			5,261	6.09	—	—
IV その他有価証券評価差額金	※9		1,105	1.28	—	—
V 自己株式	※5		△43	△0.04	—	—
資本合計			31,273	36.22	—	—
負債・資本合計			86,350	100.00	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—		15,950 19.63
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		8,476	
(2) その他資本剰余金		—		523	
資本剰余金合計			—		9,000 11.07
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
別途積立金		—		300	
繰越利益剰余金		—		7,365	
利益剰余金合計			—		7,665 9.43
4 自己株式			—		△66 △0.08
株主資本合計			—		32,549 40.05
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金			—		733 0.90
2 繰延ヘッジ損益			—		△0 △0.00
評価・換算差額等合計			—		732 0.90
純資産合計			—		33,282 40.95
負債・純資産合計			—		81,283 100.00

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高			100.00		100.00
1 商品・製品売上高	※1,6	78,177		87,419	
II 売上原価					
1 製品期首棚卸高		6,265		5,341	
2 商品期首棚卸高		2,321		1,707	
3 当期製品製造原価	※6,7	28,532		31,760	
4 当期商品仕入高	※6	20,359		24,340	
合計		57,478		63,149	
5 他勘定振替高	※2	425		114	
6 製品期末棚卸高		5,341		4,441	
7 商品期末棚卸高		1,707	63.96	1,183	57.409
売上総利益		28,172	36.04	30,009	34.33
III 販売費及び一般管理費	※7				
1 販売員・集金員手数料		2,664		1,784	
2 販売手数料		1,500		1,846	
3 荷造運搬費		998		1,079	
4 広告宣伝費		336		329	
5 貸倒引当金繰入額		254		168	
6 支払手数料		2,146		2,327	
7 給与手当		4,680		4,735	
8 賞与		617		773	
9 賞与引当金繰入額		707		770	
10 役員賞与引当金繰入額		—		114	
11 福利厚生費		1,318		1,279	
12 退職給付費用		1,056		1,025	
13 役員退職慰労引当金繰入額		105		67	
14 旅費交通費		607		636	
15 賃借料		2,064		1,733	
16 減価償却費		982		982	
17 試験研究費		867		1,058	
18 その他		1,768	29.01	1,621	22,334
営業利益		5,494	7.03	7,675	8.78

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1 受取利息		112		140	
2 受取配当金	※6	1,706		2,963	
3 受取地家賃		52		54	
4 受取手数料	※6	1,608		1,604	
5 雑収入		375	3,855	330	5,093
			4.93		5.82
V 営業外費用					
1 支払利息		1,133		713	
2 売上割引料		100		50	
3 割賦債権割引料	※3	577		347	
4 手形売却損		27		27	
5 為替差損		1,529		831	
6 雑損失		122	3,492	113	2,083
経常利益			5,858		10,685
			7.49		12.22
VI 特別利益					
1 固定資産売却益	※4	22		0	
2 投資有価証券売却益		1,459		32	
3 その他		30	1,512	—	33
			1.93		0.04
VII 特別損失					
1 固定資産売却及び除却損	※5	878		205	
2 減損損失	※9	442		7	
3 投資損失引当金繰入額		625		—	
4 関係会社株式・出資金 評価損		263		3,233	
5 関係会社債権放棄損		400		—	
6 事業再編損失	※8	1,096		331	
7 その他		0	3,706	12	3,789
			4.74		4.33
税引前当期純利益			3,663		6,929
			4.68		7.93
法人税、住民税 及び事業税		1,066		2,497	
法人税等調整額		△55	1,011	794	3,291
			1.29		3.77
当期純利益			2,652		3,637
			3.39		4.16
前期繰越利益			2,308		—
当期未処分利益			4,961		—

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		20,237	71.94	23,451	74.18
II 労務費		1,720	6.12	1,803	5.70
III 経費		6,171	21.94	6,361	20.12
(うち、減価償却費)		(395)		(365)	
(うち、外注加工費)		(2,896)		(3,236)	
当期総製造費用		28,129	100.00	31,616	100.00
仕掛品期首棚卸高		1,681		1,149	
合計		29,810		32,765	
他勘定振替高		129		116	
仕掛品期末棚卸高		1,149		888	
当期製品製造原価		28,532		31,760	

(注) 1 原価計算の方法は、総合原価計算であり、製造原価を要素別・部門別に集計している。製品及び仕掛品の期中受入払出については、標準原価により計上し、期末において原価差額を調整配賦し、製品及び仕掛品を実際原価に修正している。

2 他勘定振替高の内訳

区分	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
固定資産	52	106
販売費及び一般管理費 (試験研究費等)	76	9
計	129	116

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(百万円)	
(当期末処分利益の処分)			
I 当期末処分利益			4,961
II 利益処分額			
1 株主配当金		775	
2 役員賞与金 (内監査役分)		70 (5)	845
III 次期繰越利益			4,115
(その他資本剰余金の処分)			
I その他資本剰余金			
1 資本準備金減少差益		523	
2 自己株式処分差益		0	523
II その他資本剰余金 次期繰越額			
1 資本準備金減少差益		523	
2 自己株式処分差益		0	523

(注) 日付は株主総会承認年月日である。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	15,950	8,476	523	8,999
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				
役員賞与(注)				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	0	0
平成19年3月31日残高(百万円)	15,950	8,476	523	9,000

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	300	4,961	5,261	△43	30,168
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)		△1,163	△1,163		△1,163
役員賞与(注)		△70	△70		△70
当期純利益		3,637	3,637		3,637
自己株式の取得				△23	△23
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					—
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	2,404	2,404	△23	2,380
平成19年3月31日残高(百万円)	300	7,365	7,665	△66	32,549

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	1,105	—	1,105	31,273
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△1,163
役員賞与(注)				△70
当期純利益				3,637
自己株式の取得				△23
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△371	△0	△372	△372
事業年度中の変動額合計(百万円)	△371	△0	△372	2,008
平成19年3月31日残高(百万円)	733	△0	732	33,282

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものは、次のとおりである。

剰余金の配当 775百万円 役員賞与 70百万円

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>						
<p>1 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品・製品・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 原材料・貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>2 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるものは、期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないものは、移動平均法による原価法</p> <p>3 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法により償却している。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっている。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却によっている。 なお、主な耐用年数については以下のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="159 1142 574 1254"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td>2～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 定額法により償却している。 なお、機器と一体となって販売されるソフトウェアは有効期間(5年)に基づく每期均等額以上、自社利用のソフトウェアは利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費及び新株発行費については、支出時に全額費用として処理している。</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	建物及び構築物	5～50年	機械装置及び車両運搬具	2～12年	工具器具備品	2～15年	<p>1 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品・製品・仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料・貯蔵品 同左</p> <p>2 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるものは、期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないものは、移動平均法による原価法</p> <p>3 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 同左</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
建物及び構築物	5～50年						
機械装置及び車両運搬具	2～12年						
工具器具備品	2～15年						

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社に対する投資の損失に備えるため、財政状態等を勘案し、必要と認められた額を計上している。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額を計上している。</p> <p>_____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理している。 過去勤務債務については、発生会計年度において一括償却している。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上している。</p> <p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ114百万円減少している。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>8 リース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>9 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利スワップ 長期借入金 為替予約 外貨建債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社財務企画部の管理のもとに債権債務内での取引に限定し、将来の金利変動及び為替変動のリスク回避のためのヘッジを目的としている。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時点で金利変動または為替変動の相殺の有効性を評価し、その後ヘッジ期間を通じて当初決めた有効性の評価方法を用いて、決算日毎に高い有効性が保たれていることを確かめている。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。</p> <p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 未払功労金 販売員、集金員の退職時に支給する功労金の支出に備えるため、功労金支給規定に基づく要支給額を計上している。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>9 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社財務部の管理のもとに債権債務内での取引に限定し、将来の金利変動及び為替変動のリスク回避のためのヘッジを目的としている。 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 未払功労金 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

(会計処理の変更)

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 これにより税引前当期純利益は442百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、33,282百万円である。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>

(表示方法の変更)

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>「為替予約」は総資産の1/100を超えたため、区分掲記することとした。なお、前事業年度は流動負債の「その他」に438百万円含まれている。</p>	<p>———</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																
<p>※1 担保提供資産及び対象債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">824百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工場財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,039</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">288</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">637</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,965</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">814</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">235</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,050</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,840</td> </tr> </table> <p>(2) 対象債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,193百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,432</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特定取引預り金</td> <td style="text-align: right;">1,494</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,312</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,432</td> </tr> </table>	投資有価証券	824百万円	工場財団		建物	1,039	機械装置	288	土地	637	計	1,965	その他		建物	814	土地	235	計	1,050	合計	3,840	短期借入金	4,193百万円	一年内返済予定の 長期借入金	6,432	特定取引預り金	1,494	長期借入金	7,312	計	19,432	<p>※1 担保提供資産及び対象債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工場財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">981</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">272</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">637</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,891</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">415</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">507</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,479</td> </tr> </table> <p>(2) 対象債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,384百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,436</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特定取引預り金</td> <td style="text-align: right;">1,304</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,305</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,430</td> </tr> </table> <p>なお、(1)のうち有形固定資産1,891百万円は財団 抵当に供しており、その対象債務は(2)のうち短 期借入金9,821百万円及び長期借入金4,305百万円 である。</p>	投資有価証券	79百万円	工場財団		建物	981	機械装置	272	土地	637	計	1,891	その他		建物	92	土地	415	計	507	合計	2,479	短期借入金	6,384百万円	一年内返済予定の 長期借入金	3,436	特定取引預り金	1,304	長期借入金	4,305	計	15,430
投資有価証券	824百万円																																																																
工場財団																																																																	
建物	1,039																																																																
機械装置	288																																																																
土地	637																																																																
計	1,965																																																																
その他																																																																	
建物	814																																																																
土地	235																																																																
計	1,050																																																																
合計	3,840																																																																
短期借入金	4,193百万円																																																																
一年内返済予定の 長期借入金	6,432																																																																
特定取引預り金	1,494																																																																
長期借入金	7,312																																																																
計	19,432																																																																
投資有価証券	79百万円																																																																
工場財団																																																																	
建物	981																																																																
機械装置	272																																																																
土地	637																																																																
計	1,891																																																																
その他																																																																	
建物	92																																																																
土地	415																																																																
計	507																																																																
合計	2,479																																																																
短期借入金	6,384百万円																																																																
一年内返済予定の 長期借入金	3,436																																																																
特定取引預り金	1,304																																																																
長期借入金	4,305																																																																
計	15,430																																																																
<p>※2 この内、631百万円は割賦売上債権譲渡に係わる 未収額である。</p>	<p>※2 この内、308百万円は割賦売上債権譲渡に係わる 未収額である。</p>																																																																
<p>※3 割賦販売法の前払式特定取引(友の会方式)による 預り金である。</p>	<p>※3 割賦販売法の前払式特定取引(友の会方式)による 預り金である。</p>																																																																
<p>※4 授権株式数等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会社が発行する株式の総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">400,000千株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式の総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">129,370千株</td> </tr> </table>	会社が発行する株式の総数		普通株式	400,000千株	発行済株式の総数		普通株式	129,370千株	<p>—————</p>																																																								
会社が発行する株式の総数																																																																	
普通株式	400,000千株																																																																
発行済株式の総数																																																																	
普通株式	129,370千株																																																																
<p>※5 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">123千株</td> </tr> </table>	普通株式	123千株	<p>—————</p>																																																														
普通株式	123千株																																																																

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
6 偶発債務 下記の会社の銀行借入金等の債務保証を行っている。		6 偶発債務 下記の会社の銀行借入金等の債務保証を行っている。	
会社名	金額(百万円)	会社名	金額(百万円)
海外関係会社		国内関係会社	
ジューキ・ ヨーロピアンホールディング(株)	202	JUKI会津(株)	24
ジューキ・シンガポール(株)	232	JUKI広島(株)	500
計	434	JUKI吉野工業(株)	75
国内関係会社		JUKI松江(株)	29
JUKI会津(株)	1,082	JUKI宮崎精密(株)	7
ジューキ協同組合	531	計	635
JUKI広島(株)	500	合計	635
JUKI吉野工業(株)	405		
JUKI精密(株)	251		
JUKI金属(株)	199		
JUKI松江(株)	172		
JUKI宮崎精密(株)	140		
JUKI秋田精密(株)	139		
計	3,423		
合計	3,857		
※7 関係会社に係わる事項 区分掲記したもの以外の主な資産、負債は次のとおりである。		※7 関係会社に係わる事項 区分掲記したもの以外の主な資産、負債は次のとおりである。	
流動資産 受取手形	14,850百万円	流動資産 受取手形	13,631百万円
売掛金	8,662	売掛金	8,687
短期貸付金	47	その他の流動資産合計	2,030
その他の流動資産合計	3,818	流動負債 支払手形	4,803
流動負債 支払手形	4,905	買掛金	3,616
買掛金	3,828	特定取引預り金	1,304
特定取引預り金	1,494		
8 受取手形割引高	352百万円		
※9 配当制限			
その他有価証券評価差額金1,105百万円は、商法施行規則第124条第3号の規定により利益の配当に充当することを制限されている。			
10 当社は取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結している。		10 当社は取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結している。	
なお、当期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。		なお、当期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。	
貸出コミットメントの総額	6,000百万円	貸出コミットメントの総額	6,000百万円
借入実行残高	—	借入実行残高	3,600
差引額	6,000	差引額	2,400
		※11 期末日満期手形	
		期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が事業年度末残高に含まれている。	
		受取手形	882百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
※1 割賦債権譲渡に係わる売上高が10,196百万円含まれている。	※1 割賦債権譲渡に係わる売上高が6,649百万円含まれている。																
※2 他勘定振替高の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">246百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">178</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">425</td> </tr> </table>	工具器具備品	246百万円	その他	178	計	425	※2 他勘定振替高の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114</td> </tr> </table>	工具器具備品	5百万円	その他	109	計	114				
工具器具備品	246百万円																
その他	178																
計	425																
工具器具備品	5百万円																
その他	109																
計	114																
※3 割賦売上債権譲渡に係わる手数料である。	※3 割賦売上債権譲渡に係わる手数料である。																
※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22</td> </tr> </table>	土地	22百万円	その他	0	計	22											
土地	22百万円																
その他	0																
計	22																
※5 固定資産売却及び除却損の内訳は次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物除売却損</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置除却損</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品除却損他</td> <td style="text-align: right;">788</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">878</td> </tr> </table>	建物除売却損	67百万円	機械装置除却損	22	工具器具備品除却損他	788	計	878	※5 固定資産売却及び除却損の内訳は次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物除売却損</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置除却損</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品除却損他</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">205</td> </tr> </table>	建物除売却損	9百万円	機械装置除却損	26	工具器具備品除却損他	169	計	205
建物除売却損	67百万円																
機械装置除却損	22																
工具器具備品除却損他	788																
計	878																
建物除売却損	9百万円																
機械装置除却損	26																
工具器具備品除却損他	169																
計	205																
※6 関係会社に係わる事項 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品・製品売上高</td> <td style="text-align: right;">46,681百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び商品仕入</td> <td style="text-align: right;">35,878</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,634</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">1,439</td> </tr> </table>	商品・製品売上高	46,681百万円	原材料及び商品仕入	35,878	受取配当金	1,634	受取手数料	1,439	※6 関係会社に係わる事項 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品・製品売上高</td> <td style="text-align: right;">60,552百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び商品仕入</td> <td style="text-align: right;">41,384</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,912</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">1,328</td> </tr> </table>	商品・製品売上高	60,552百万円	原材料及び商品仕入	41,384	受取配当金	2,912	受取手数料	1,328
商品・製品売上高	46,681百万円																
原材料及び商品仕入	35,878																
受取配当金	1,634																
受取手数料	1,439																
商品・製品売上高	60,552百万円																
原材料及び商品仕入	41,384																
受取配当金	2,912																
受取手数料	1,328																
※7 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <p style="text-align: right;">5,129百万円</p>	※7 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <p style="text-align: right;">6,290百万円</p>																
※8 事業再編損失は、一部事業の生産・販売体制の再編に伴い発生した損失(棚卸資産処分損、特別退職金等)である。	※8 事業再編損失は、一部事業の販売体制の再編に伴い発生した損失(事業所統廃合費用、特別退職金等)である。																

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
※9 当事業年度において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上している。																					
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 50%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>土地</td> <td>神奈川県等</td> <td>189百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>栃木県等</td> <td>231</td> </tr> <tr> <td>遊休設備等</td> <td>機械装置・ 電話加入権</td> <td>栃木県等</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">442</td> </tr> </tbody> </table>		用途	種類	場所	金額	賃貸不動産	土地	神奈川県等	189百万円	遊休不動産	土地	栃木県等	231	遊休設備等	機械装置・ 電話加入権	栃木県等	22	計			442
用途	種類	場所	金額																		
賃貸不動産	土地	神奈川県等	189百万円																		
遊休不動産	土地	栃木県等	231																		
遊休設備等	機械装置・ 電話加入権	栃木県等	22																		
計			442																		
<p>事業用資産については、事業部単位ごとにグルーピングを行っている。また、賃貸不動産及び遊休資産についてはそれぞれ個別物件ごとにグルーピングを行っている。</p> <p>事業用資産については減損の徴候はない。賃貸不動産及び遊休不動産については地価の下落により回収可能価額が著しく低下し、また、遊休設備等については、生産地の変更等により遊休となったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上している。</p> <p>減損損失の内訳は、土地420百万円、機械装置8百万円及び電話加入権13百万円である。</p> <p>なお、賃貸不動産については、回収可能価額を使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定している。遊休不動産については不動産鑑定評価額等に基づく正味売却可能価額により回収可能価額を算定している。遊休設備等については、回収可能価額を0としている。</p>																					

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	123,642	35,162	464	158,340

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 35,162株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少 464株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>機械装置</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">631百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">387</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">243</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>工具器具備品</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,015百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,166</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">849</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>ソフトウェア</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,762百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,245</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">517</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">827百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">832</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,659</td> </tr> </table> <p>(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,116百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,080</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする、定額法によっている。利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> </table>		<u>機械装置</u>	取得価額相当額	631百万円	減価償却累計額相当額	387	期末残高相当額	243		<u>工具器具備品</u>	取得価額相当額	2,015百万円	減価償却累計額相当額	1,166	期末残高相当額	849		<u>ソフトウェア</u>	取得価額相当額	1,762百万円	減価償却累計額相当額	1,245	期末残高相当額	517	1年以内	827百万円	1年超	832	計	1,659	支払リース料	1,116百万円	減価償却費相当額	1,080	支払利息相当額	32	1年以内	170百万円	1年超	—	計	170	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>機械装置</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">631百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">469</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">161</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>工具器具備品</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,607百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">947</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">659</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>ソフトウェア</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,113百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">535</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">578</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">630百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">821</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,451</td> </tr> </table> <p>(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">952百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">924</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左</p>		<u>機械装置</u>	取得価額相当額	631百万円	減価償却累計額相当額	469	期末残高相当額	161		<u>工具器具備品</u>	取得価額相当額	1,607百万円	減価償却累計額相当額	947	期末残高相当額	659		<u>ソフトウェア</u>	取得価額相当額	1,113百万円	減価償却累計額相当額	535	期末残高相当額	578	1年以内	630百万円	1年超	821	計	1,451	支払リース料	952百万円	減価償却費相当額	924	支払利息相当額	31
	<u>機械装置</u>																																																																														
取得価額相当額	631百万円																																																																														
減価償却累計額相当額	387																																																																														
期末残高相当額	243																																																																														
	<u>工具器具備品</u>																																																																														
取得価額相当額	2,015百万円																																																																														
減価償却累計額相当額	1,166																																																																														
期末残高相当額	849																																																																														
	<u>ソフトウェア</u>																																																																														
取得価額相当額	1,762百万円																																																																														
減価償却累計額相当額	1,245																																																																														
期末残高相当額	517																																																																														
1年以内	827百万円																																																																														
1年超	832																																																																														
計	1,659																																																																														
支払リース料	1,116百万円																																																																														
減価償却費相当額	1,080																																																																														
支払利息相当額	32																																																																														
1年以内	170百万円																																																																														
1年超	—																																																																														
計	170																																																																														
	<u>機械装置</u>																																																																														
取得価額相当額	631百万円																																																																														
減価償却累計額相当額	469																																																																														
期末残高相当額	161																																																																														
	<u>工具器具備品</u>																																																																														
取得価額相当額	1,607百万円																																																																														
減価償却累計額相当額	947																																																																														
期末残高相当額	659																																																																														
	<u>ソフトウェア</u>																																																																														
取得価額相当額	1,113百万円																																																																														
減価償却累計額相当額	535																																																																														
期末残高相当額	578																																																																														
1年以内	630百万円																																																																														
1年超	821																																																																														
計	1,451																																																																														
支払リース料	952百万円																																																																														
減価償却費相当額	924																																																																														
支払利息相当額	31																																																																														

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳
(1)	流動の部	(1)	流動の部
	繰延税金資産 百万円		繰延税金資産 百万円
	賞与引当金 370		賞与引当金 401
	貸倒引当金 56		貸倒引当金 56
	棚卸資産処分損 466		棚卸資産処分損 76
	外国税額控除繰越額 358		外国税額控除繰越額 143
	未払事業税 173		未払事業税 201
	その他 158		その他 169
	繰延税金資産計 1,584		繰延税金資産計 1,049
(2)	固定の部	(2)	固定の部
	繰延税金資産		繰延税金資産
	貸倒引当金 129		貸倒引当金 533
	退職給付引当金 1,655		退職給付引当金 1,633
	役員退職慰労引当金 147		役員退職慰労引当金 146
	減損損失 180		減損損失 183
	関係会社株式・出資金 評価損 581		投資損失引当金 1,842
	投資損失引当金 1,842		関係会社株式評価損 1,897
	その他 149		その他 59
	計 4,685		計 6,295
	評価性引当額 $\Delta 2,634$		評価性引当額 $\Delta 4,500$
	繰延税金資産計 2,051		繰延税金資産計 1,795
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価 差額金 $\Delta 756$		その他有価証券評価 差額金 $\Delta 505$
	繰延税金負債計 $\Delta 756$		繰延税金負債計 $\Delta 505$
	繰延税金資産の純額 1,294		繰延税金資産の純額 1,290
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	%		%
	法定実効税率 40.7		法定実効税率 40.7
(調整)		(調整)	
	交際費等永久に損金に 算入されない項目 3.0		交際費等永久に損金に 算入されない項目 0.8
	住民税均等割 0.3		住民税均等割 1.6
	評価性引当額の認識 $\Delta 7.2$		評価性引当額の認識 26.9
	税額控除調整額 $\Delta 10.6$		税額控除調整額 $\Delta 14.1$
	その他 1.4		その他 $\Delta 8.4$
	税効果会計適用後の 法人税等の負担率 27.6		税効果会計適用後の 法人税等の負担率 47.5

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	241.42円	1株当たり純資産額	257.58円
1株当たり当期純利益	21.72円	1株当たり当期純利益	28.15円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
純資産の部の合計額	—	純資産の部の合計額	33,282百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	—	純資産の部の合計額から控除する金額	—
普通株式に係る期末の純資産額	—	普通株式に係る期末の純資産額	33,282百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	—	1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	129,212,559株

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
当期純利益	2,652百万円	当期純利益	3,637百万円
普通株主に帰属しない金額	70百万円	普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	2,582百万円	普通株式に係る当期純利益	3,637百万円
普通株式の期中平均株式数	118,893,248株	普通株式の期中平均株式数	129,230,207株

(重要な後発事象)

当事業年度

当社は、平成19年4月1日をもって家庭製品の訪問販売事業を連結子会社であるジューキジュエリー(株)に承継させる吸収分割を実施した。この会社分割により、ジューキジュエリー(株)に承継した資産及び負債の帳簿価額は以下のとおりである。なお、この会社分割に伴い同社は同日付で商号をJUKI家庭製品(株)に変更している。

資産合計	1,556百万円
負債合計	940百万円

また、当社は、同日をもって当社の連結子会社であるJUKI大田原(株)を吸収合併している。同社の平成19年3月31日時点の資産及び負債の帳簿価額は以下のとおりである。

資産合計	860百万円
負債合計	830百万円

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	1,038	788
		オンワード樫山(株)	261,080	427
		オリジン電気(株)	479,000	378
		ナガイレーベン(株)	142,800	354
		みずほ信託銀行(株)	928,561	242
		(株)常陽銀行	319,091	234
		(株)広島銀行	314,450	204
		(株)東京ソワール	178,000	71
		東京重機運輸(株)	15,000	70
		東京ジューキ食品(株)	14,235	39
		その他(18銘柄)	214,265	140
		小計	2,867,521	2,953
		計	2,867,521	2,953

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	投資信託受益証券(2銘柄)	41,607,521口	39
		小計	41,607,521口	39
投資有価証券	その他有価証券	富士スリーウェイオープン	123,346,547口	120
		株式インデックスファンド225	117,950,000 "	36
		その他(5銘柄)	71,501,141 "	91
		小計	312,797,688口	249
		計	354,405,209口	288

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,345	68	83	7,330	5,236	221	2,093
構築物	710	17	9	718	548	23	169
機械装置	6,617	35	411	6,241	5,719	73	521
車両運搬具	52	3	4	51	46	0	5
工具器具備品	2,937	220	677	2,479	1,979	231	500
土地	2,173	※1 3,123	—	5,296	—	—	5,296
建設仮勘定	46	※2 3,492	※2 3,455	82	—	—	82
有形固定資産計	19,881	6,961	4,641	22,201	13,530	550	8,670
無形固定資産							
特許権	146	19	—	166	85	17	80
ソフトウェア	2,780	750	196	3,334	1,816	575	1,518
電話加入権	55	—	7 (7)	48	—	—	48
施設利用権	25	—	—	25	16	1	8
無形固定資産計	3,008	769	203 (7)	3,574	1,918	593	1,656
長期前払費用	793	123	1	915	631	130	284

(注) ※1 新社屋(開発棟等)建設用地の取得等による増加である。

※2 機械装置、工具器具備品及び土地等の増加並びに振替による減少である。

3 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,368	275	33	74	1,536
投資損失引当金	4,527	—	—	—	4,527
賞与引当金	911	987	911	—	987
役員賞与引当金	—	114	—	—	114
役員退職慰労引当金	362	67	70	—	360

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権に対する引当の洗替処理による戻入額(73百万円)及び回収による戻入額(1百万円)である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成19年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	2
普通預金	712
別段預金	0
計	715
合計	717

② 受取手形

相手先	金額(百万円)
ジューキ・シンガポール(株)	6,617
ジューキ・ヨーロピアンホールディング(株)	2,563
ジューキ香港(株)	1,814
JUKI販売(株)	1,228
ジューキ・アメリカ(株)	1,221
その他	1,216
合計	14,660

期日別内訳

期日	4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額(百万円)	4,371	3,880	2,292	1,906	2,210	—	14,660

③ 売掛金

相手先	金額(百万円)
東京重機国際貿易(上海)(有)	3,140
ジューキ・オートメーションシステムズ(株)(米)	2,061
重機(中国)投資(有)	1,562
重機(上海)工業有限公司	557
YONG HUEI HSING ELECTRIC INDUSTRIES CORP.	486
その他	3,623
合計	11,432

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{2}{(B)}$ 365
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
11,748	88,361	88,677	11,432	88.58	47.88

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれている。

④ 棚卸資産

商品

品名	金額(百万円)
家庭用ミシン頭部	363
工業用ミシン頭部	31
産業機器	570
モーター及び部品	201
その他	16
合計	1,183

製品

品名	金額(百万円)
工業用ミシン頭部	997
産業機器	1,034
電子機器	15
モータ及び部品	2,394
合計	4,441

原材料

品名	金額(百万円)
鋼材及び鋳物	75
各種消耗工具	14
合計	90

仕掛品

品名	金額(百万円)
工業用ミシン	842
電子機器	46
合計	888

貯蔵品

品名	金額(百万円)
宣伝用印刷物	94
工場消耗品	8
その他	11
合計	114

⑤ 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
ジューキ・アメリカ(株)	5,759
ユニオンスペシャルホールディング(株)	3,252
ジューキ香港(株)	3,204
ジューキ・オートメーションシステムズ ホールディング(株)	1,845
ジューキ・イタリア(株)	1,030
その他	5,694
合計	20,785

⑥ 関係会社出資金

相手先	金額(百万円)
重機(中国)投資(有)	3,630
東京重機国際貿易(上海)(有)	596
重機(上海)工業(有)	383
重機(寧波)精密機械(有)	359
上海重機ミシン(有)	299
その他	322
合計	5,591

⑦ 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
JUKI広島(株)	2,090
JUKIゼネラルサービス(株)	1,980
ジューキ・オートメーションシステムズ(株)(米)	936
ジューキ・オートメーションシステムズ(株)(スイス)	779
ジューキ・オートメーションシステムズ ホールディング(株)	468
その他	1,093
合計	7,346

⑧ 支払手形

相手先	金額(百万円)
JUKI電子工業㈱	3,262
JUKI松江㈱	618
JUKI広島㈱	254
日本電産サンキョー㈱	232
㈱廣瀬製作所	204
その他	2,744
合計	7,316

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成19年4月満期	2,460
〃 年5月 〃	2,230
〃 年6月 〃	2,161
〃 年7月 〃	452
〃 年8月以降満期	11
合計	7,316

⑨ 買掛金

相手先	金額(百万円)
JUKI電子工業㈱	1,329
JUKI松江㈱	392
重機(上海)工業(有)	391
JUKI広島㈱	297
新興重機工業有限公司	281
その他	2,055
合計	4,748

⑩ 短期借入金

相手先	金額(百万円)
㈱みずほ銀行	5,189
㈱広島銀行	1,050
みずほ信託銀行㈱	895
㈱りそな銀行	800
㈱山陰合同銀行	800
その他	1,700
合計	10,434

⑪ 長期借入金

借入先	金額(うち一年以内返済予定の長期借入金)(百万円)
㈱みずほ銀行	4,883(2,098)
みずほ信託銀行㈱	1,507(737)
住友信託銀行㈱	1,500(500)
㈱あおぞら銀行	1,350(600)
㈱東京都民銀行	1,000(1,000)
その他	3,044(1,468)
合計	13,285(6,404)

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	単元未満株券の単元株券への併合および満期によるもの 無料 上記以外のもの 印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞社に掲載(注)
株主に対する特典	なし

(注) 平成19年6月28日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなった。当社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告することができないときは、日本経済新聞に掲載する。当社の公告掲載URLは次のとおり。

<http://www.juki.co.jp/kessan/index.html>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第91期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月30日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第92期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)平成18年12月20日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

JUKI株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西岡雅信 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 海老原一郎 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJUKI株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、JUKI株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

JUKI株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西岡雅信 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 海老原一郎 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJUKI株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、JUKI株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

JUKI株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西岡雅信 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 海老原一郎 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJUKI株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、JUKI株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

JUKI株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西岡雅信 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 海老原一郎 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJUKI株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、JUKI株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年4月1日をもって、家庭製品の訪問販売事業を連結子会社であるジューキジュエリー株式会社に承継させる吸収分割を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。